

# 令和2年度 大分県中小企業活性化条例推進委員会

## 次 第

日時 令和2年12月17日(木) 10時～12時  
場所 県庁本館2階 正庁ホール

### 1 開 会

### 2 商工観光労働部長あいさつ

### 3 議 事

- (1) 委員長選任について 【資料1】
- (2) コロナ禍による県経済への影響とその対応について 【資料2-1、2-2】
- (3) 条例の推進状況等と成果目標の達成状況について 【資料3-1、3-2、3-3】

### 4 その他

- (1) 令和3年度県当初予算の要求状況について 【資料4】

### 5 閉 会

# 大分県中小企業活性化条例推進委員会

(委員)

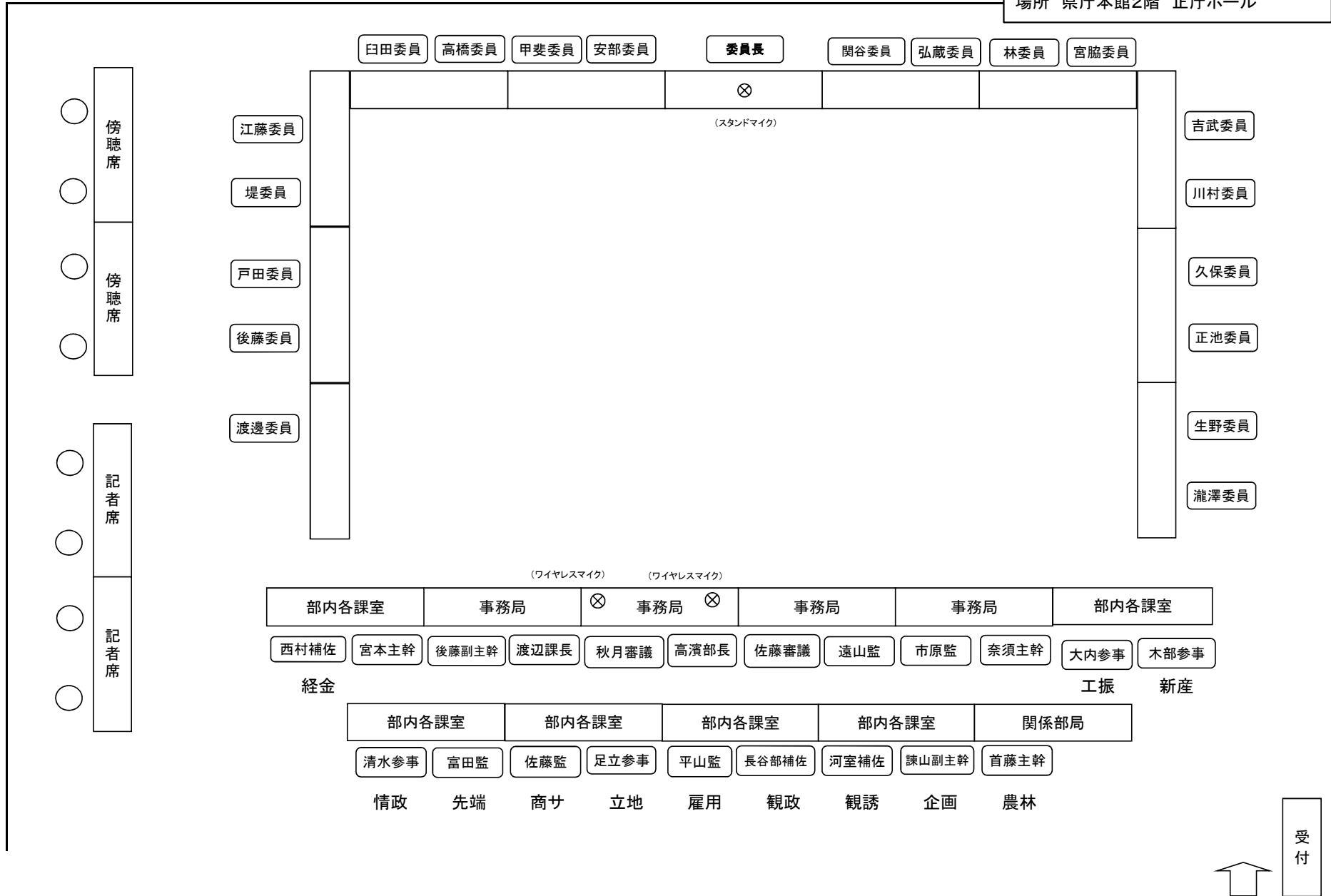
企業等名	役職	氏名	出欠
別府大学	名誉教授	関谷 忠	○
大分デバイステクノロジー株式会社	代表取締役	安部 征吾	○
フーズテクニカルサービス	副代表	弘蔵 周子	○
株式会社ネオマルス	代表取締役	甲斐 武彦	○
有限会社エッチ美容室	代表取締役社長	林 昌治	○
TRY株式会社	代表取締役社長	高橋 晴美	○
ミヤシステム株式会社	常務取締役	宮脇 恵理	○
有限会社割烹丸清	代表取締役	臼田 真由美	○
有限会社カワモト	専務取締役	吉武 はる奈	○
工務トータル備工有限会社	代表取締役社長	江藤 八重子	○
昭和電工株式会社	大分コンビナート大分事務所長	荒川 博文	欠席
大分県商工会議所連合会	常務理事	川村 繁志	○
大分県商工会連合会	次長	堤 雄次郎	○
大分県中小企業団体中央会	事務局長	久保 敦嘉	○
大分県中小企業家同友会	事務局長	戸田 宏	○
大分市	商工労働観光部商工労政課長	正池 功	○
株式会社大分銀行	法人営業支援部業務グループ推進役	後藤 直也	○
大分県信用保証協会	常勤監事	生野 修二	○
国立大学法人大分大学	経済学部	渡邊 博子	○
生活協同組合コープおおいた	組合員理事	瀧澤 明子	○
(20名)			

(事務局)

所属	役職	氏名
商工観光労働部	部長	高濱 航
	審議監	佐藤 章
	審議監兼観光局長	秋月 久美
商工観光労働部商工観光労働企画課	参事監兼課長(※事務局長)	渡邊 文雄
	総務企画監	遠山 実
	産業企画監	市原 淳介
	企画管理班主幹(総括)	宮本 賢一
	商工団体班主幹(総括)	奈須 稔
	企画管理班副主幹	後藤 純治
経営創造・金融課	経営創造班課長補佐(総括)	西村 和芳
工業振興課	参事兼工業支援班課長補佐(総括)	大内 成司
新産業振興室	参事	木部 哲行
情報政策課	参事	清水 のりお
先端技術挑戦室	IT戦略監	富田 龍彦
商業・サービス業振興課	販路対策監	佐藤 聡
企業立地推進課	参事	足立 英二
雇用労働政策課	雇用労働政策監	平山 高広
観光政策課	観光政策班課長補佐(総括)	長谷部 貴志
観光誘致促進室	国内誘致班室長補佐(総括)	河室 幸一
企画振興部政策企画課	企画調整班副主幹	諫山 聖司
農林水産部農林水産企画課	企画管理班主幹	首藤 英樹
(21名)		

# 令和2年度大分県中小企業活性化条例推進委員会(配席図)

日時 令和2年12月17日(木)10時～  
場所 県庁本館2階 正庁ホール



## 大分県中小企業活性化条例推進委員会設置要綱

### (名 称)

第1条 この委員会は、『大分県中小企業活性化条例推進委員会』(以下「委員会」という。)と称する。

### (目 的)

第2条 委員会は、「大分県中小企業活性化条例」(平成29年12月22日条例第41号)第3条第3項及び第19条の規定に基づき、県からの情報提供及び各関係機関同士の情報共有を図るとともに、中小企業をはじめ関係者から意見を聴取する場等では出された意見及び提言を踏まえ、中小企業振興に係る意見交換等を行うことを目的とする。

### (組 織)

第3条 委員会は、委員長及び委員20人以内で組織する。

- 2 委員長は、委員の互選によって定める。
- 3 委員は別表のとおりとし、商工観光労働部長が委嘱する。
- 4 委員の任期は2年間とする。ただし、補欠の委員は、前任者の残任期間とする。
- 5 委員は再任することができる。

### (会 議)

第4条 委員会は、委員長が必要に応じ招集し、委員長が議長となる。

- 2 委員長は、委員会の会務を統括し、委員会を代表する。
- 3 委員長が不在のときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。

### (庶 務)

第5条 委員会の庶務は、大分県商工観光労働部商工観光労働企画課に置き、運営に係る事務を担当する。

### (雑 則)

第6条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

### 附 則

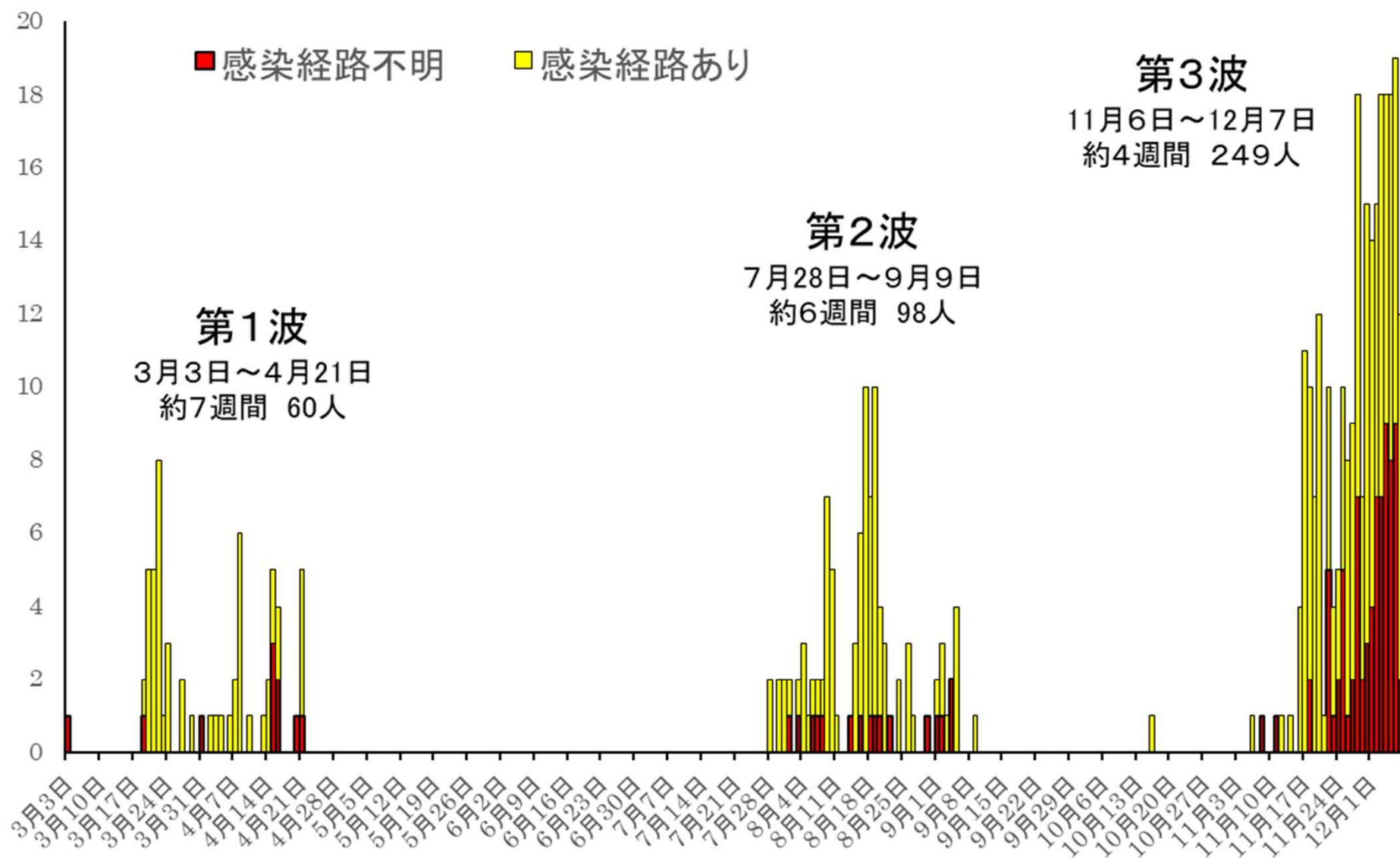
この要綱は、平成25年8月7日から施行する。

### 附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。(平成31年4月1日一部改正)

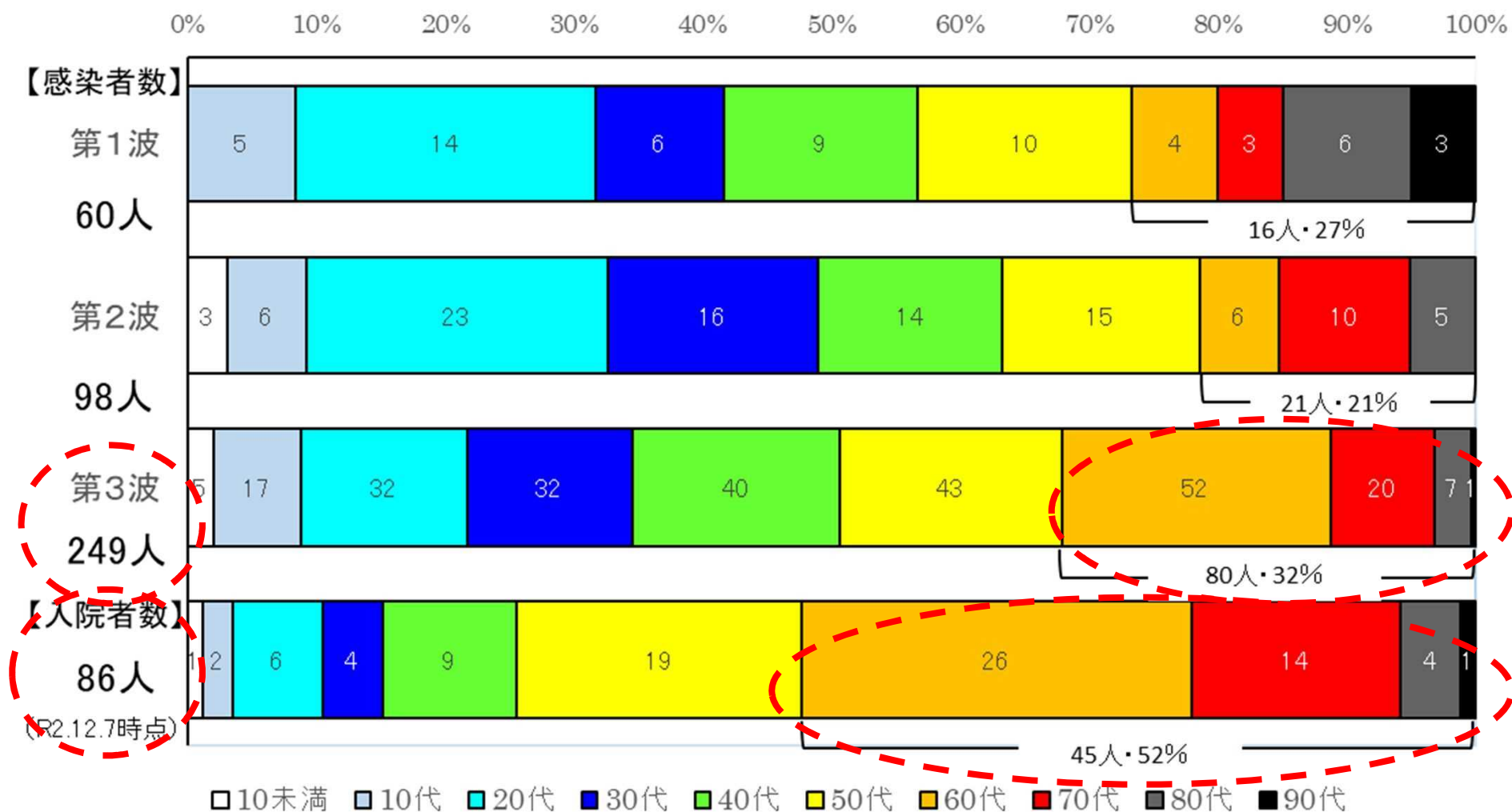
# コロナ禍による県経済への影響と 対応について

# 大分県の新規感染者数(感染経路の有無別)



感染経路不明者割合は、第1波 16.7%、第2波 16.3%、第3波 31.3%

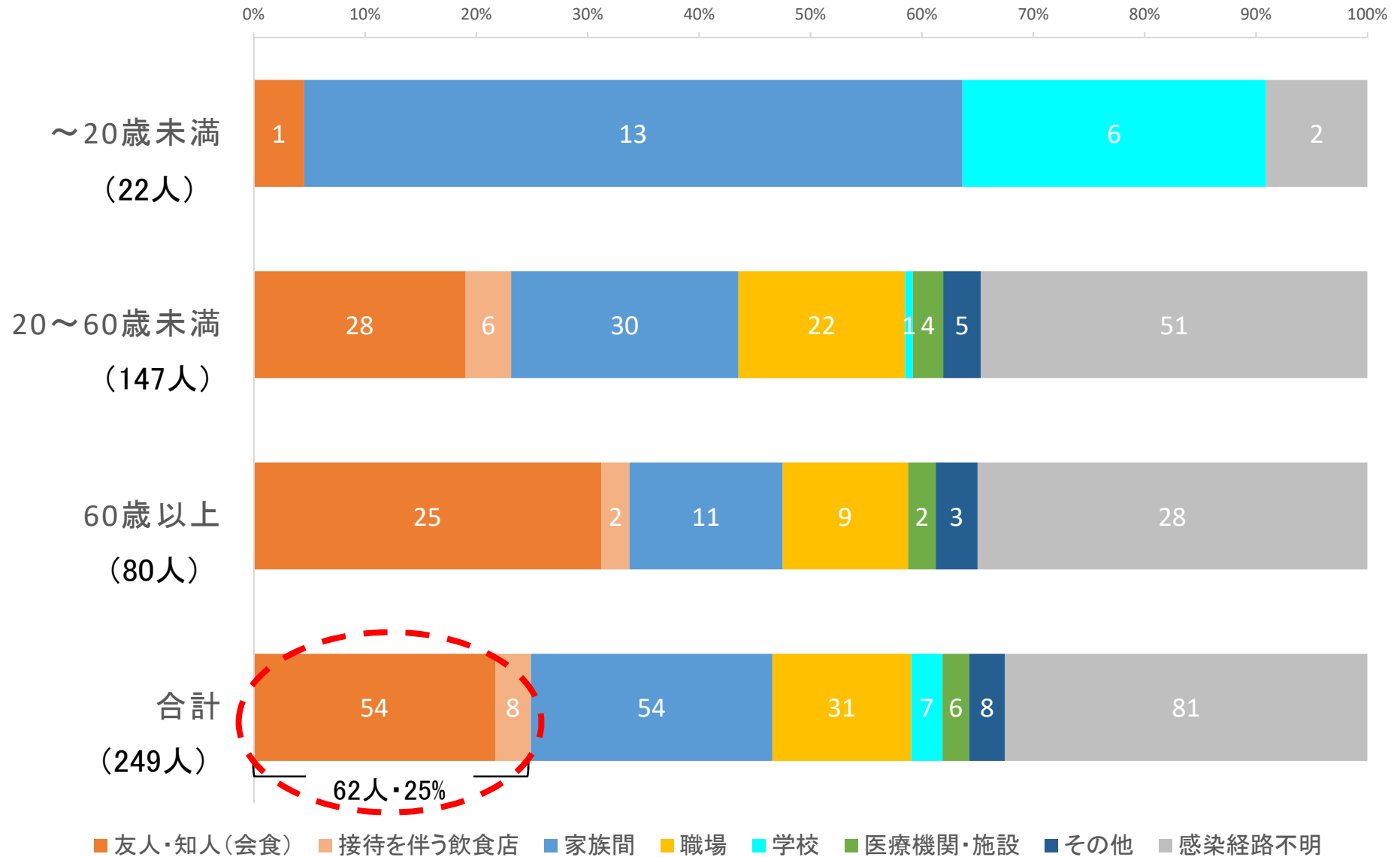
## 大分県の新規感染者数等(年齢構成別)



第1波、第2波は、大学等でのクラスターの影響で、20代が多かった。

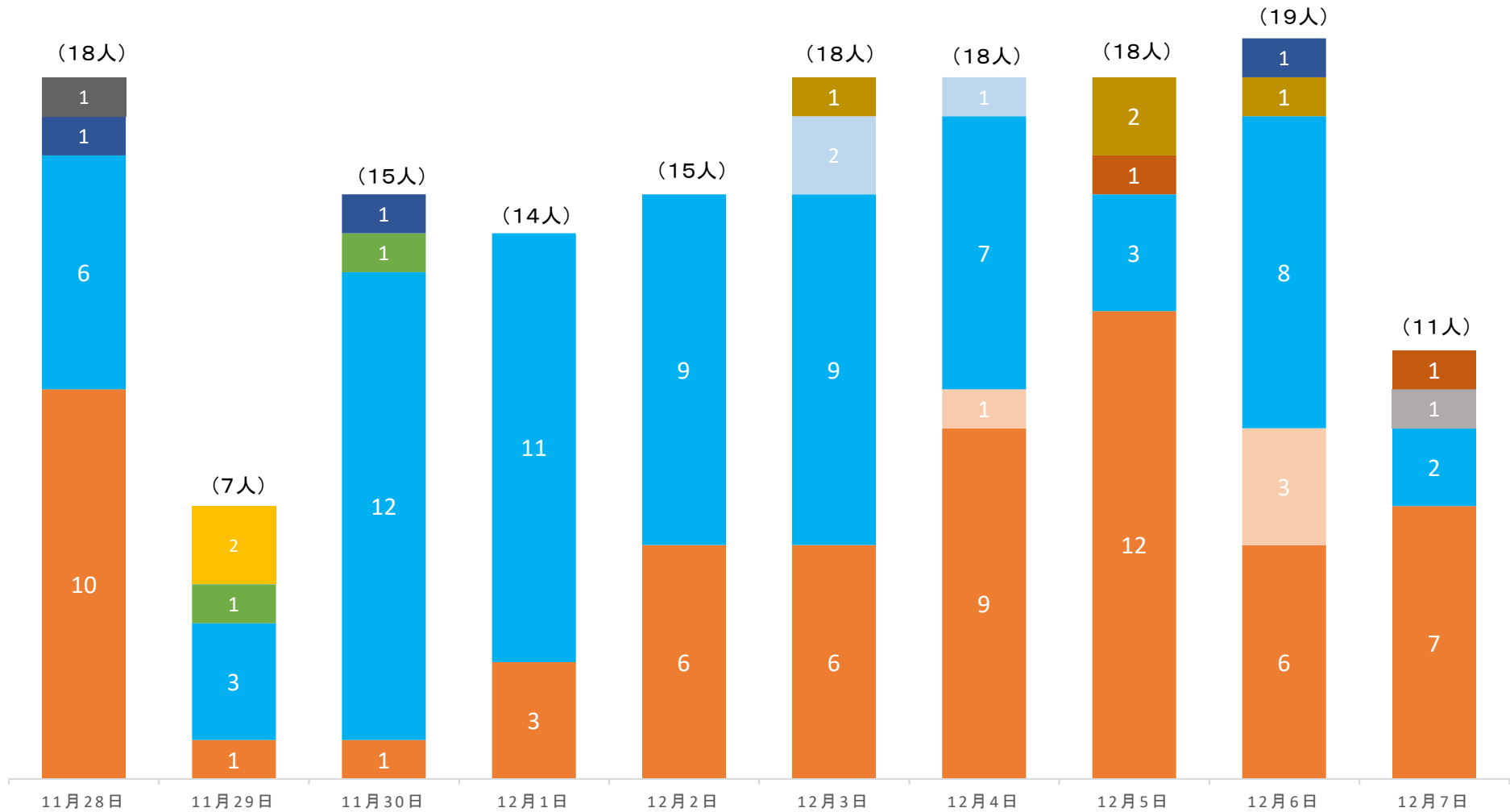
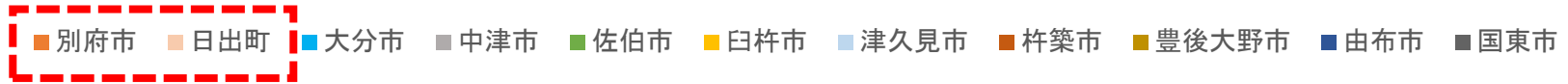
第3波は60歳以上が32%を占めているが、入院者数では52%を占めている。

# 第3波の感染経路(年代別)





## 直近の地域別新規感染者数(11/28~12/7)



友人・知人(会食)	接待を伴う飲食店	家族間	職場	医療機関・施設	学校	その他	感染経路不明	合計
24	6	32	24	6	0	2	59	153
30								

# 大分県における感染状況の評価

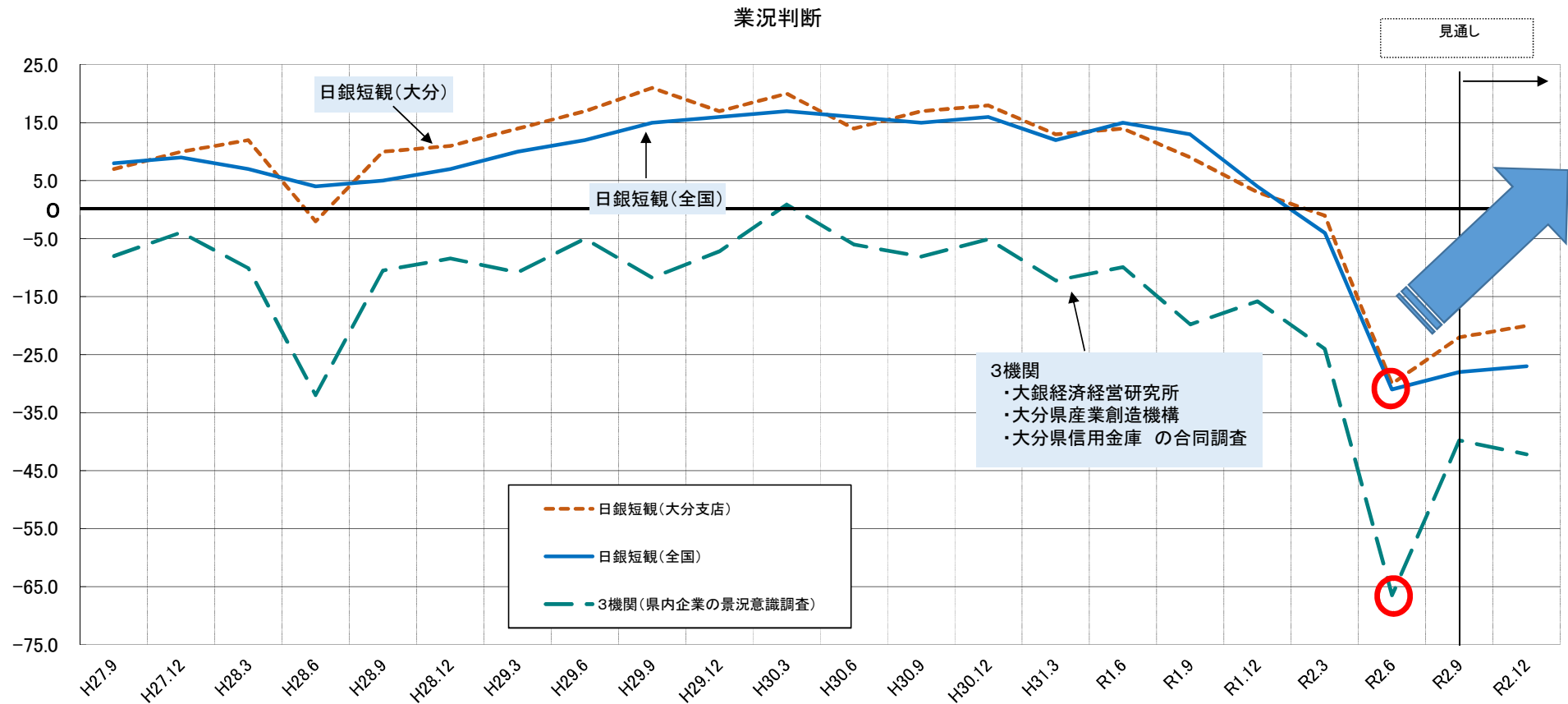
12月7日 現在

※ ステージは、重症者用病床利用率、病床利用率、感染経路不明者割合などの各指標の状況を踏まえ、総合的に判断

(感染経路不明者割合は感染者数が10人以上の場合に評価する)

ステージ	感染者の状況と医療 提供体制への負担	重症者用 病床利用率 (41床)	病床利用率 (337床)	感染経路 不明者割合 (1週間)	人口10万対 新規感染 者数/週	人口10万対 療養者数 (宿泊療養含む)	直近1週間と 先週1週間の 比較	PCR 陽性率 (1週間)
		2.4% ( 1 床)	25.6% ( 86 床)	40.7% ( 46 / 113 )	9.96 ( 113 人)	12.16 ( 138 人)	72 → 113 人	4.0% (113 / 2,838)
I	感染者が散発的に発生	10%未満 (~4床)	10%未満 (~33床)	30%未満	2.5未満 (~28人)	5未満 (~56人)	直近1週間と 先週1週間に 大差ない	2%未満
	・感染者が未発生、もしくは発生しているが一定の範囲にとどまっている ・医療提供体制に特段の支障がない状況							
II	感染者が漸増し、医療への負荷が蓄積	10~ 20%未満 (5~8床)	10~ 20%未満 (34~67床)	30~ 50%未満	2.5~ 7.5未満 (29~84人)	5~15未満 (57~169人)	直近1週間が 先週1週間より 多い	2~ 5%未満
	・3密環境などリスクの高い場所でクラスターが発生し、感染者が漸増し、重症者も徐々に増加 ・保健所などの公衆衛生体制の負荷が増大するとともに、医療提供体制への負荷が蓄積しつつある状況							
III	感染者が急速に増加し、医療提供体制における支障の発生を避ける対応が必要	20~ 50%未満 (9~20床)	20~ 50%未満 (68~167床)	50%以上	7.5~ 12.5未満 (85~141人)	15~25未満 (170~282人)	直近1週間が 先週1週間より 多い	5~ 10%未満
	・ステージIIと比べてクラスターが広範に多発する等、感染者が急増 ・医療提供体制への負荷がさらに高まり、一般医療にも大きな支障が生じることを避ける対応が必要な状況							
IV	爆発的に感染が拡大し、深刻な医療提供体制の機能不全を避ける対応が必要	50%以上 (21床以上)	50%以上 (168床以上)	50%以上	12.5以上 (142人以上)	25以上 (283人以上)	直近1週間が 先週1週間より 多い	10%以上
	・病院間クラスター連鎖などの大規模かつ深刻なクラスター連鎖が発生し、爆発的な感染拡大により、高齢者や高リスク者が大量に感染し、多くの重症者及び死亡者が発生 ・公衆衛生体制及び医療提供体制が機能不全に陥ることを避ける対応が必要な状況							

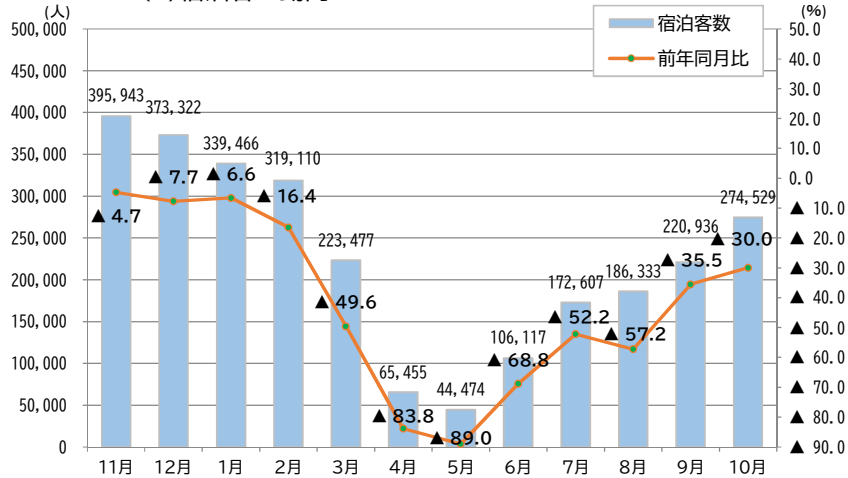
県内の景況感は、厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きが見られる。



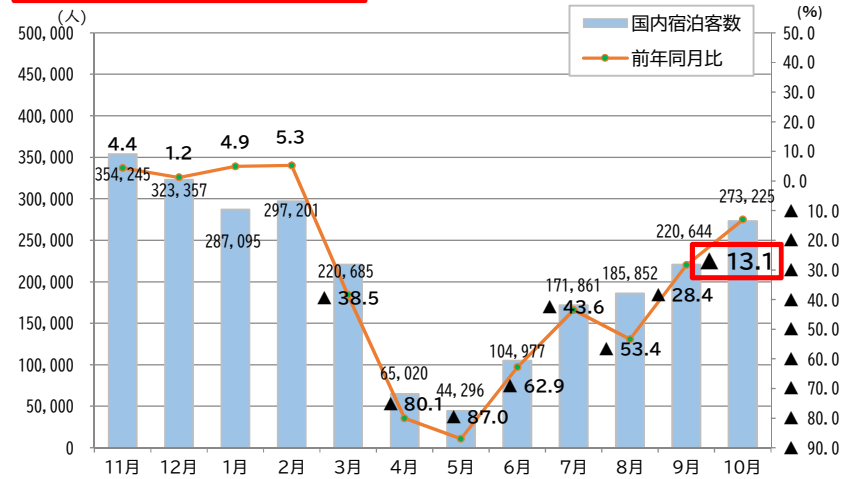
(出典) 日本銀行大分支店「企業短期経済観測調査」(大分支店調査)  
 株式会社 大銀経済経営研究所「県内企業の景況意識調査」

# 国内宿泊者数は対前年同月比で、87%にまで回復してきた。

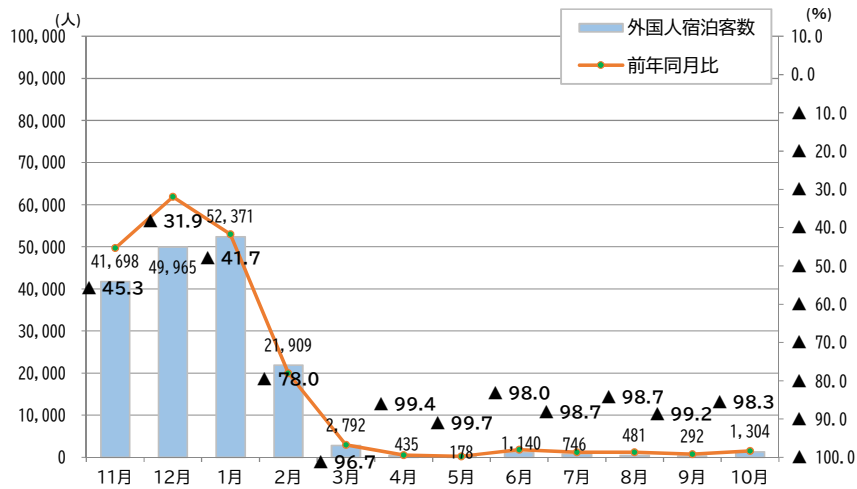
(1) 宿泊客の動向



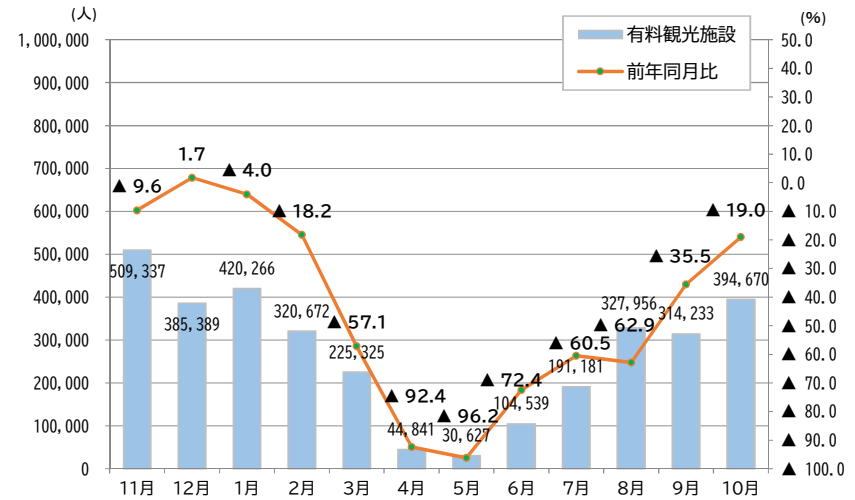
(1)-①日本人宿泊客の動向



(1)-②外国人宿泊客の動向



(2) 有料観光施設(入場客)の動向



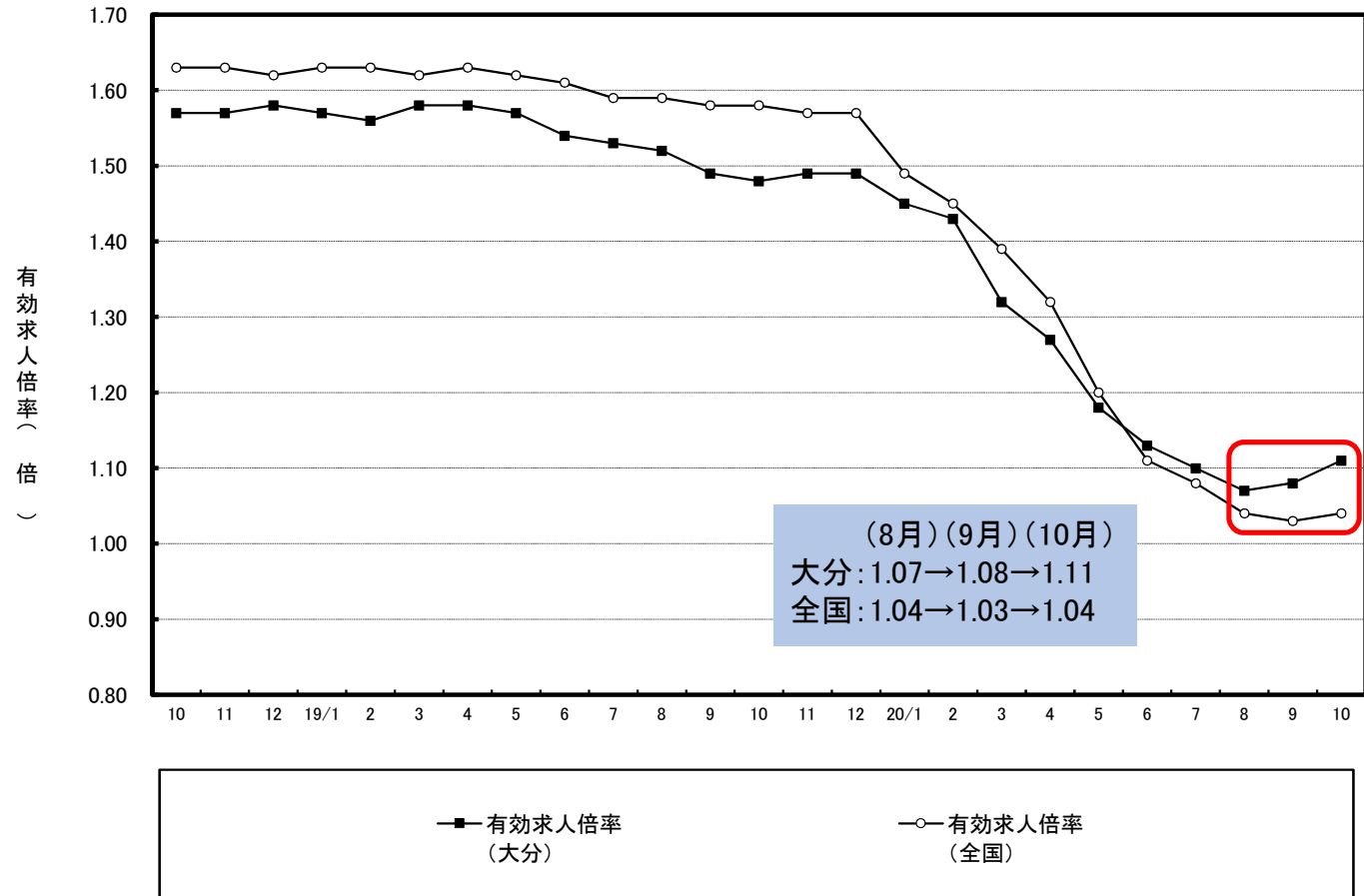
# 有効求人倍率は、2ヶ月連続で上昇している。(全国は1年半ぶりの上昇)

大分・全国有効求人倍率の推移

月	有効求人倍率 (大分)	有効求人倍率 (全国)
10	1.57	1.63
11	1.57	1.63
12	1.58	1.62
19/1	1.57	1.63
2	1.56	1.63
3	1.58	1.62
4	1.58	1.63
5	1.57	1.62
6	1.54	1.61
7	1.53	1.59
8	1.52	1.59
9	1.49	1.58
10	1.48	1.58
11	1.49	1.57
12	1.49	1.57
20/1	1.45	1.49
2	1.43	1.45
3	1.32	1.39
4	1.27	1.32
5	1.18	1.20
6	1.13	1.11
7	1.10	1.08
8	1.07	1.04
9	1.08	1.03
10	1.11	1.04

【出所】大分労働局

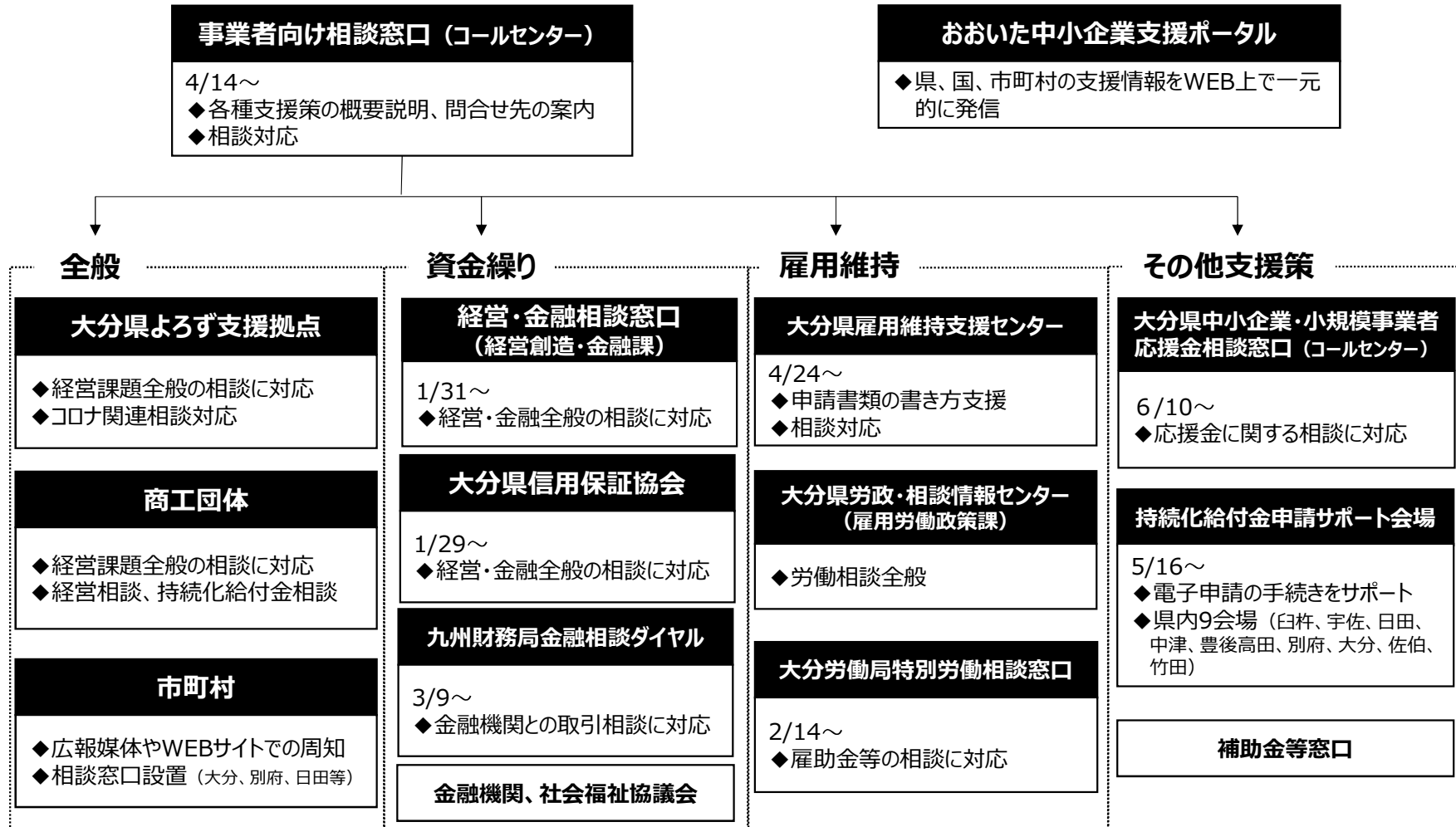
有効求人倍率の推移



資料: 一般職業紹介状況(厚生労働省、大分労働局)

# 新型コロナウイルス感染症に対する取組

## 事業者からの相談対応、情報提供の体制



# 大分県より新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている事業者のみならず 事業者向け支援策のお知らせ

20201110ver.

新型コロナウイルス感染症拡大により、急激な売上減などの影響を受けている事業者に対し、国、自治体では様々な支援策を用意しています。その主なものの内容と問合せ先をお知らせします。

融資	支援策の名称	内容	問合せ先・締切
少額でよいので当面の資金が必要だ	生活福祉資金 (個人向け緊急小口融資)	コロナの影響により収入の減少がある個人事業主に貸付 融資額：20万円以内 返済期間：2年以内(据置き1年以内) 金利：無利子	お住まいの市町村社会福祉協議会まで 締切：R2年12月31日
	無利子・無担保融資 (新型コロナウイルス感染症特別貸付)	最近1ヶ月の売上が前年比で△5%以上の中小企業者に融資 融資額：小規模8,000万円 中小6億円 返済期間：15年以内(据置5年以内) 金利：基準金利-0.9%(3年間) ※企業規模ごとの売上高減少要件を満たす場合は当初3年間利子補給により無利子	日本政策金融公庫 大分支店 小規模 097-535-0331 中小 097-532-4106 別府支店 0977-25-1151 締切：随時
	マル経融資 (新型コロナウイルス対策マル経)	最近1ヶ月の売上が前年比△5%以上の小規模事業者に融資 融資額：1,000万円以内(通常とは別枠) 返済期間：7年以内(据置3年以内) 金利：経営改善利率-0.9%(3年間) ※企業規模ごとの売上高減少要件を満たす場合は当初3年間利子補給により無利子	日本政策金融公庫 大分支店 小規模 097-535-0331 中小 097-532-4106 別府支店 0977-25-1151 最寄りの商工会・商工会議所 締切：随時
まとまった無利子の資金を調達したい	信用保証付き無利子・無担保融資 (県制度資金：がんばろう！おおい資金繰り応援資金)	企業規模ごとの売上高の減少要件を満たす中小企業者に融資 融資額：4,000万円 返済期間：10年以内(据置5年以内) 金利：当初3年間利子補給により無利子 保証人：原則代表者以外不要 保証協会の保証付(保証利率0%又は0.425%)	最寄りの大分銀行、豊和銀行、大分信用金庫、大分みらい信用金庫、日田信用金庫、大分県信用組合、商工中金、伊予銀行、福岡銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行、筑邦銀行、宮崎銀行、宮崎太陽銀行、北九州銀行等の金融機関 締切：R2年12月31日
	九州財務局金融相談ダイヤル	新型コロナウイルス感染症に関する金融機関との取引の相談に対応	大分財務事務所 097-500-9031
まとまった無利子の資金を民間金融機関で調達したい			
銀行が返済期限の相談に応じられない			
税など	支援策の名称	内容	問い合わせ先
税金や社会保険料の納付ができない	国税、地方税、社会保険料の猶予制度	一時的に納付が困難な場合、申請が認められれば納付の猶予も可能 税については、2月以降、売上が前年同月比△20%以上となった場合猶予に伴う延滞税を免除	最寄りの税務署(国税) 県税事務所、市町村税務担当課(地方税) 年金事務所(社保料)
	固定資産税等の減免	2020年2～10月までの任意の連続3ヶ月の収入の前年同期比減少率に応じ中小企業者の2021年の固定資産税等を減免 減少率50%以上：全額免除 減少率30%以上：1/2減免	固定資産税等の相談窓口 0570-077322

補助金等	支援策の名称	内容	問合せ先・締切
返済不要の補助金はないのか	中小企業・小規模事業者応援金	新型コロナ関連の県制度資金や公庫融資を受けている事業者に対し応援金を支給 給付額：法人50万円 個人事業者25万円 ※既に9月までに一度申請済みの法人は追加で20万円、個人は追加で10万円の申請が可能	大分県中小企業・小規模事業者応援金相談窓口(コールセンター) 050-6865-7016 締切：R3年2月15日
	持続化給付金	売上が前年同月比△50%以上の中小企業者等に対し給付金を支給 給付額：中小法人200万円以内 個人事業者100万円以内	持続化給付金事業 コールセンター(経産省) 0120-279-292 締切：R3年1月15日
従業員を休ませたいが補助金はないのか	雇用調整助成金	従業員(雇用保険被保険者でないパート等も対象)を休業させる事業者に対し、休業手当の一部を補助 補助率：中小企業 最大10/10 上限額：15,000円/日、100日 ※上記特別措置の期間はR2年12月31日まで	大分労働局大分助成金センター 097-535-2100 最寄りのハローワーク 締切：対象期間後2ヶ月以内 <b>期間延長検討中</b>
	小学校休業等対応助成金	小学校や幼稚園、保育所等の臨時休校(休園)に伴い、従業員に特別休暇を取得させる事業者に対し賞金相当額を補助 補助率：10/10 上限額：15,000円	コールセンター(厚労省) 0120-60-3999 締切：R3年3月31日
店舗の家賃の支払が厳しいが補助金はないのか	家賃支援給付金	売上が前年同月比△50%以上又は連続3ヶ月前年同期比△30%以上の中小企業者等に対し給付金を支給 給付率：2/3～1/3 上限額：法人100万円×6月 個人事業者50万円×6月	家賃支援給付金 コールセンター 0120-653-930 締切：R3年1月15日
	店舗家賃補助	<中津市> 4～9月のいずれかの売上が前年同月比△30%以上の中小企業者等に対し補助 補助率：5分の4 上限額：月8万円	中津市商工・雇用政策課 0979-22-1111 内線394,421 締切：R2年11月30日
店舗のコロナ対策を強化したい	感染予防対策施設改修支援事業費補助金 ※大分市	飛沫飛散防止スクリーンやソーシャルディスタンス確保のための床表示、壁・開口部改修等の施設改修を行う大分市内に本店がある中小企業者に対し補助 補助率：2/3 上限額：1事業所あたり10万円	大分市開発建築指導課 097-537-5635 締切：R2年12月18日
	新型コロナウイルス対策機器導入費補助金 ※大分市	紫外線滅菌装置や固定式サーモグラフィを導入する大分市内の宿泊施設や収容人数50人以上の飲食店、ホール等に対し補助 補助率：4/5 上限額：紫外線滅菌装置30万円 固定式サーモグラフィ装置60万円	大分市観光課 097-537-5717 締切：R3年3月31日

中小企業支援全般のご相談は... 大分県よろず支援拠点 097-537-2837 をご利用ください。

【注】一般に「中小企業者」と「小規模事業者」の規模は以下のように定義されています。  
 中小企業者... 製造業：資本金3億円以下又は従業員300人以下 卸売業：資本金1億円以下又は従業員100人以下  
 小売業：資本金5千万円以下又は従業員50人以下 サービス業：資本金5千万円以下又は従業員100人以下  
 小規模事業者... 製造業：従業員20人以下 商業・サービス業：従業員5人以下  
 このちらしの作成元：大分県商工観光労働部商工観光労働企画課 097-506-3215

# 大分県より新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている事業者のみなさまへ 事業者向け支援策のお知らせ～反転攻勢編～

20201104ver.

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている事業者に対し、国、自治体では様々な支援策を用意しています。このちらしでは、反転攻勢に向けた取組への支援策の内容と問合せ先をお知らせします。

## 補助金

販路開拓や  
業務効率化に  
取り組みたい

設備・システム  
を導入したい

飲食店の売上  
を回復したい

支援策の名称	内容	問合せ先・締切
災害時等中小企業者持続化支援事業費補助金	販路開拓や業務効率化に取り組む中小企業者（国の小規模持続化補助金対象者を除く）に対し補助 一般型）補助率：2/3 上限額：50万円 ※EC販売へのシフトや自動精算機の導入等にも取り組むコロナ特別対応型は上限額100万円	大分県商工観光労働企画課 097-506-3218  締切：随時
小規模事業者持続化補助金	販路開拓や業務効率化に取り組む小規模事業者に対し補助 一般型）補助率：2/3 上限額：50万円 ※EC販売へのシフトや自動精算機の導入等にも取り組むコロナ特別対応型（B、C累型）は補助率3/4、上限額100万円 ※消毒・換気設備導入、飛沫防止等の感染防止対策の取組に対し上限50万円で別枠上乗せ ※コロナ特別対応型には、県が1/6を上乗せ	最寄りの商工会、商工会議所  締切：R2年12月10日
ものづくり・商業・サービス補助金	新商品やサービスの開発、生産やサービス提供方法の改善に必要な設備・システムを導入する中小企業者等に対し補助 通常枠）補助率：中小1/2 小規模2/3 上限額：1,000万円 ※EC販売へのシフトや自動精算機の導入等に取り組む特別枠（B、C累型）は補助率3/4 ※消毒・換気設備導入、飛沫防止等の感染防止対策に対し上限50万円で別枠上乗せ	大分県中小企業団体中央会 ものづくり補助金 大分県地域事務局 097-513-1330  ものづくり補助金事務局 サポートセンター 050-8880-4053  締切：R2年2月予定
GoToEatキャンペーン「おおいた味力食うぼん券」	1万円で1万2500円分の食事が楽しめるプレミアム付食事券を利用できる店舗を募集 登録条件）ガイドラインに基づく感染症予防対策に取り組む、その内容を店頭掲示等 ※プレミアム付食事券は県内各地の商工会議所や商工会、一部の商業施設等で11月9日から販売開始	特設コールセンター（大分商工会議所） 097-536-5210  店舗登録締切：R2年2月28日

【注】一般に「中小企業者」と「小規模事業者」の規模は以下のように定義されています。

中小企業者... 製造業：資本金3億円以下又は従業員300人以下 卸売業：資本金1億円以下又は従業員100人以下  
小売業：資本金5千万円以下又は従業員50人以下 サービス業：資本金5千万円以下又は従業員100人以下  
小規模事業者... 製造業：従業員20人以下 商業・サービス業：従業員5人以下

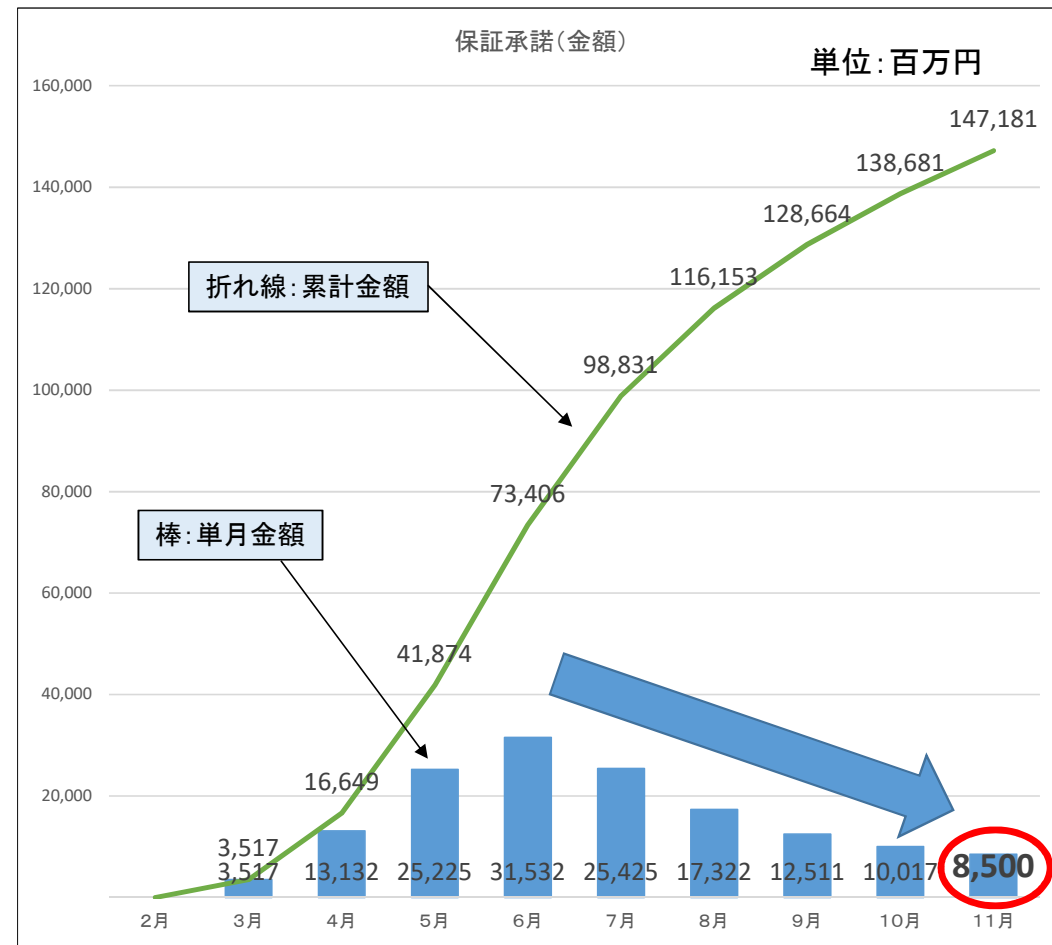
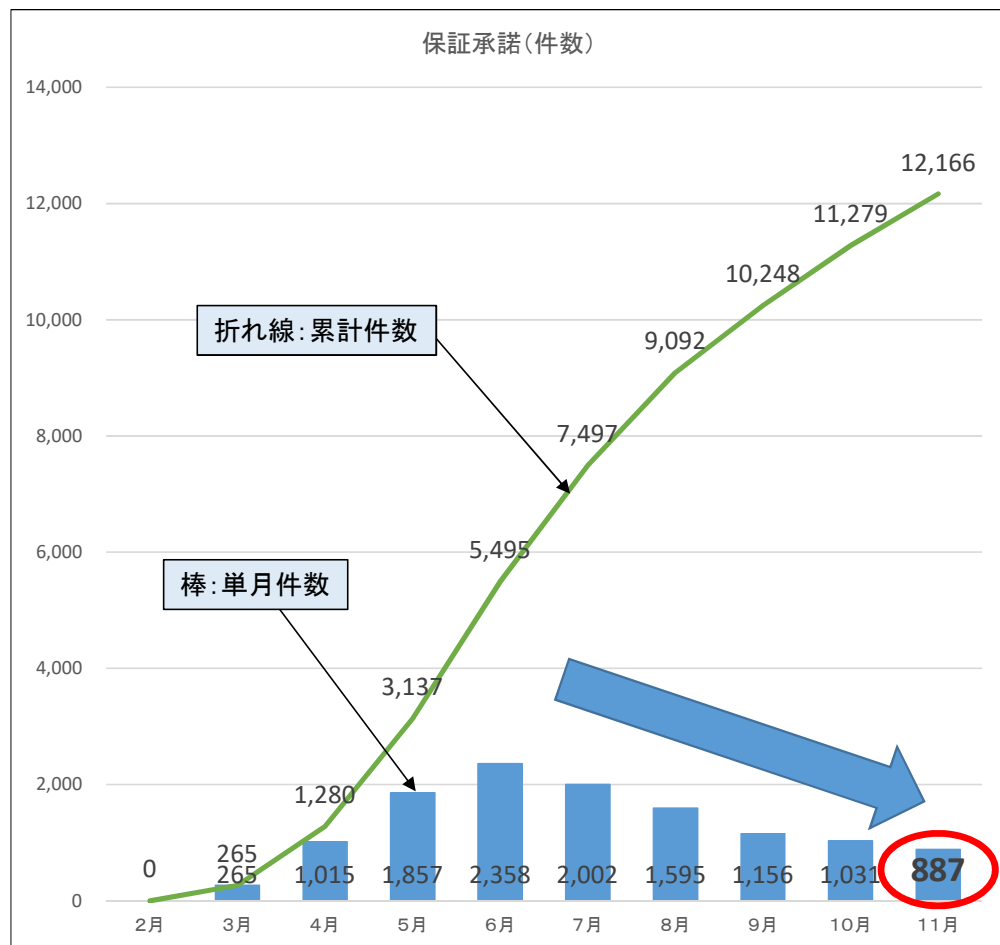
中小企業支援全般のご相談は... 大分県よろず支援拠点 097-537-2837 をご利用ください。

このちらしの作成元：大分県商工観光労働部商工観光労働企画課 097-506-3215



# 資金需要は、件数・金額ともに、このところ落ち着いてきている。

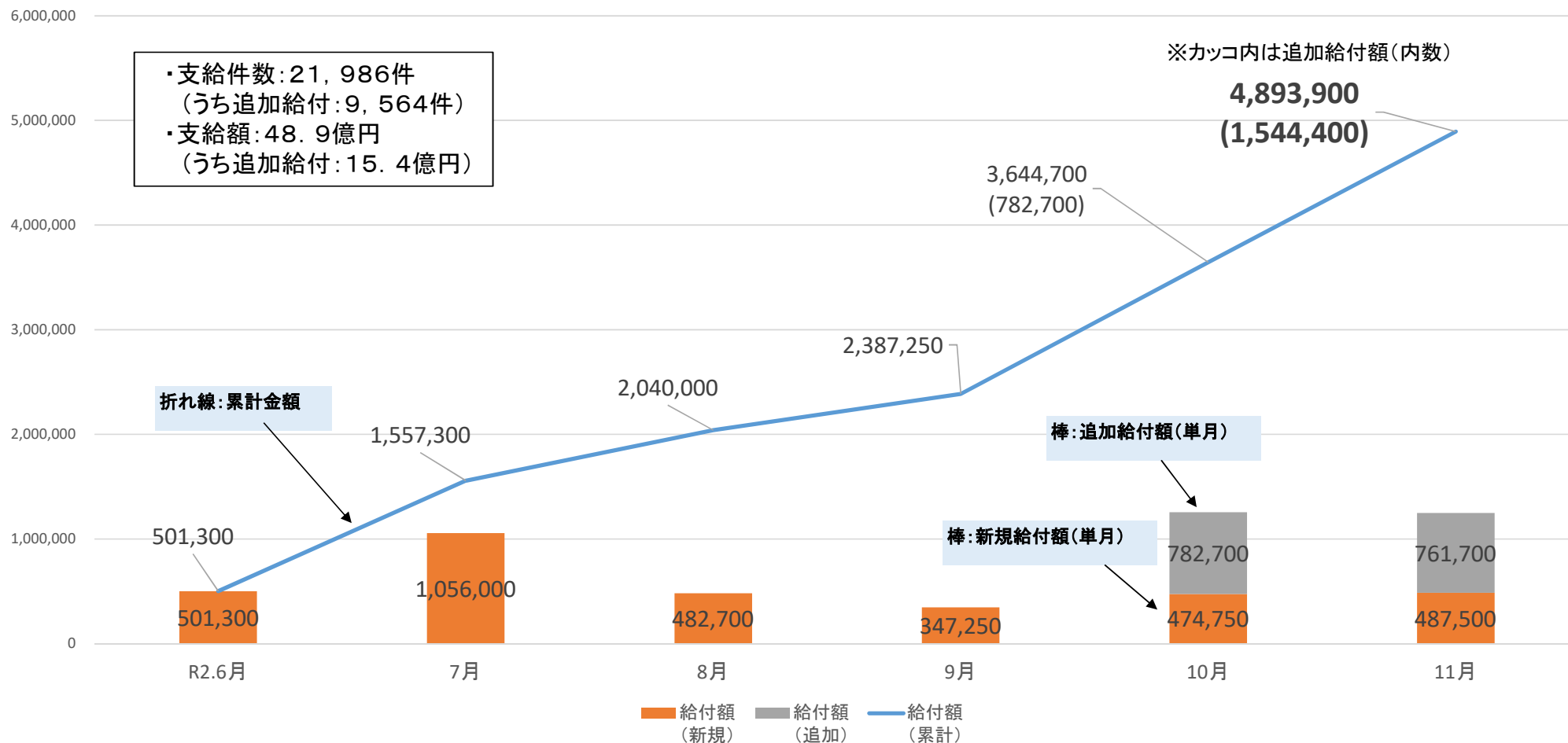
県制度資金(がんばろう資金、コロナ対策特別資金)の状況 (令和2年11月30日現在)



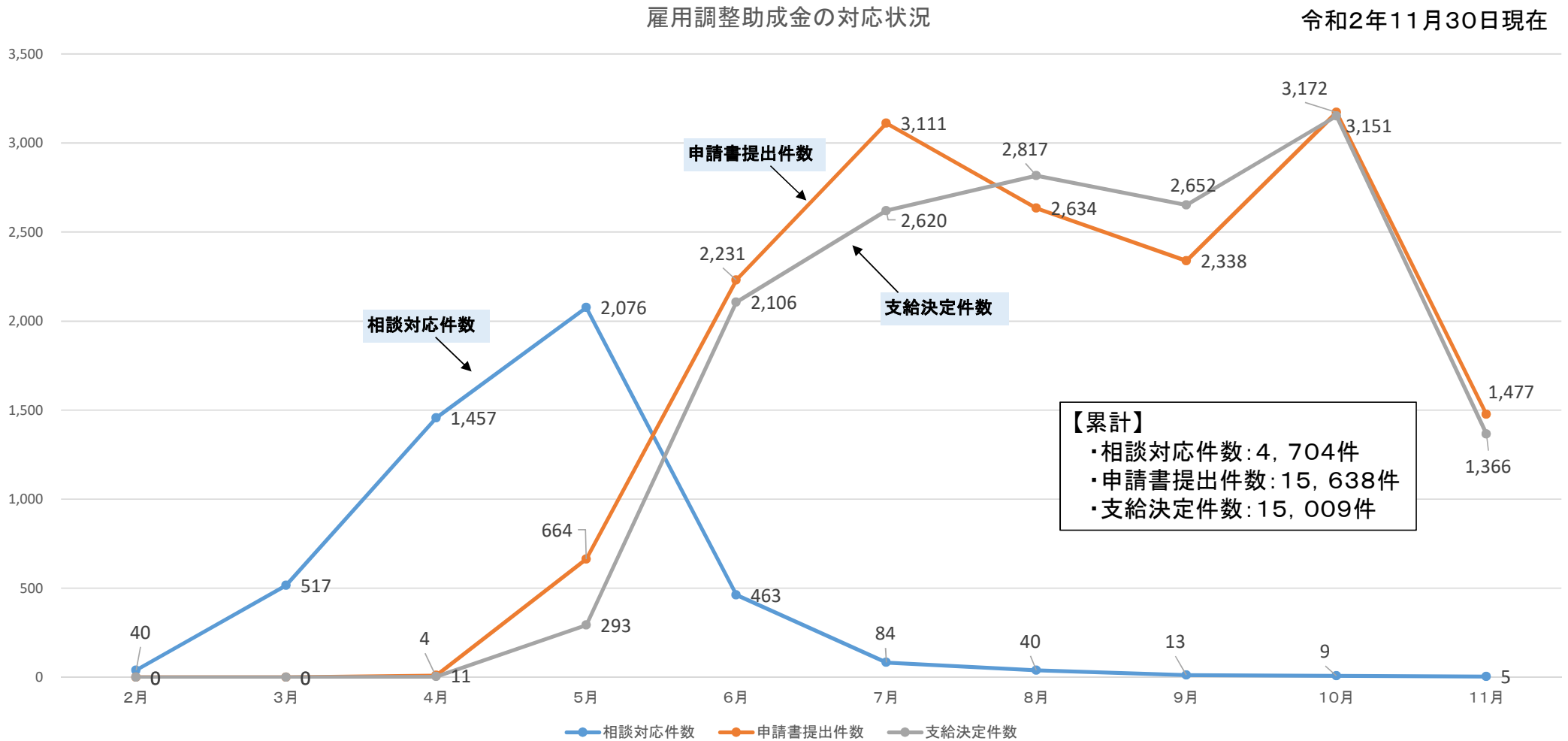
# 応援金の支給額は50億円に迫り、多くの県内事業者を活用されている。

## 応援金 給付状況 (11月30日現在)

(単位:千円)



雇用調整助成金は、相談件数が落ち着き、順調に支給されている。



## 新型コロナウイルス感染拡大地域への出張に関するお願い

出張の必要性や代替性を検討しましょう

Zoom 等のリモート会議で、目的を達成できないかを検討

出張中の「感染機会」を最小限にする行動をお願いします

多人数での会食や「三密」を避ける

正しいマスクの着用と手洗い、手指消毒の徹底

出張先、訪問先の相手や時間、経路、場所を記録しておいてください

接触確認アプリ COCOA の活用（推奨）

出張後 2 週間は、以下の対応をお願いします

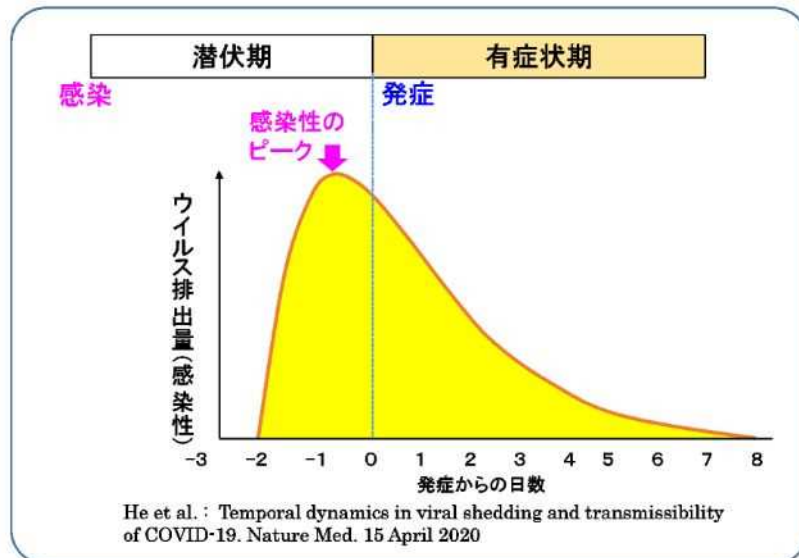
体温チェックなどの健康管理を徹底する

※ 症状がある場合は、出勤せずに医療機関に電話で相談する

密閉空間での会議や 1 m 以内での会話を控える

会食を行う場合には、感染対策を徹底する

※ 発症の 2 日前から感染性がありますので、症状がないからといって油断はできません



## 【県民の皆さまへのお願い】

### 会食時における留意事項について

本県における新型コロナウイルスの感染状況は、散発的な発生はありましたが、11月17日に飲酒を伴う会食でのクラスターが発生し、翌18日には、そこでの感染者から別の会食の場を通じて感染が広がっていたことが確認されました。

県民の皆さまには、改めて、会食の際は下記の点にご留意いただきますようお願いいたします。

1. 「配席の工夫」をお願いします。

(工夫例)

- ・ 同一グループであっても、4人以下の単位になるようテーブルを分けたり、一定の間隔を置く。
- ・ 座席の配置は斜め向かいにする(正面や真横は避ける)。

2. 「大声での会話」や「密集・密接での会話」を避けてください。

3. 会食の場でも会話する時にはマスクを着用してください。

4. 箸やコップなどは使い回さず、一人ひとりで使用してください。

5. 会食の参加者が把握できるようにしてください。

- ・ できれば、「接触確認アプリ (COCOA)」のインストールをお願いします。

## 新型コロナウイルス感染症に係る今後の対応について

令和2年12月8日  
新型コロナウイルス感染症対策本部

本県の新型コロナウイルスの感染状況は、この1か月で249名の新規感染者が発生しており、第1波、第2波に比べて、短期間でより多くの感染が広がっています。

このため、病床利用率も25.6%と、「ステージⅢ」の基準である20%を超えました。総合的に判断すると、現時点では、医療への負荷が蓄積しつつあるとする「ステージⅡ」に踏みとどまっていると考えていますが、注意を要することは、

- (1) 会食や接待を伴う飲食を通じた感染者が62名で25%
- (2) 重症化リスクの高い60歳以上の感染者が80名で32%と、いずれも高い割合となっていることです。

このため、年末までの間、下記の取組を県民の皆様にお願ひします。

1 会食や接待を伴う飲食については、地域の感染状況に十分に注意し、慎重な判断をお願いします。また、利用する場合においても、「安心はおいしい」のPOP掲示も参考に、感染拡大予防ガイドラインを遵守している飲食店を選んでいただいたうえで、会話時のマスク着用など感染防止策を徹底してください。

2 高齢者や基礎疾患のある方におかれては、外出する際には、感染防止策に引き続き注意していただくとともに、特に「3密」になるおそれのある人混みなどをできるだけ避けてください。

3 なお、かねてからお願いしていますように、次の事項については、更なる緊張感を持って取り組んでください。

- (1) 入念な手洗いや咳エチケット、マスク着用の徹底、フィジカルディスタンスの確保や「3密」の回避など、基本的な感染防止策の徹底
- (2) こまめな換気とともに、適度な保温及び保湿  
(室温18℃以上、湿度40%以上)

- (3) 会食時の配席の工夫、密集・密接の回避、大声での会話の回避、会話時のマスク着用などの徹底
- (4) 出張や旅行においても、感染を防止するため、各地域の感染状況等に十分に留意しながら臨機に行動

県民の皆様には、ご不便をおかけしますが、引き続きご理解とご協力をお願いいたします。

# 大分県社会経済再活性化戦略

令和 2 年 8 月 2 7 日  
社会経済再活性化緊急推進本部

## 1 はじめに

本年 4 月下旬から 6 月末にかけて、大分県商工観光労働部が行った企業訪問調査（「500 社企業訪問」）（別添 1）による業況判断指数（D. I：景気が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」と答えた企業の割合を引いた値）は、▲57.1 ポイントと 2008 年のリーマン・ショックと同等水準の大幅な落ち込みを示した。半年後の景況感に関しても、新型コロナウイルス感染症の第二波を危惧する声も見られ、先行きへの不安感は引き続き大きい。

一方、明るいデータもある。例えば、通信・情報の分野では、オンライン需要により、ホームページ制作やネットショップ開設依頼など、新たな顧客獲得に成功した企業もあった。また、食品加工の分野でも、家庭での食事が増え、加工品の需要が増えるなど、良い影響が大いにあった、と回答した企業もあった。

加えて、苦しいながらも、製造業においては、58.2%の企業が引き続き投資マインドを持っていることも分かった。

本年 8 月 5 日に公表された株式会社日本政策投資銀行（DBJ）の「大分県設備投資計画調査」にも、製造業において、半導体・デバイス関連の増強投資に加え、新製品対応投資の続伸等が牽引し、+9.2%と、3 年連続の増加、という結果がでている。

民間企業も、苦しいながらも、融資や助成金により足下の資金を確保しながら、将来に向けて力強く動き出し始めている。

本戦略の目的は、新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ本県社会経済を緊急的に再活性化させることである。行政関係者は、生活の維持や事業・雇用の継続を下支えし、事業者の「新しい生活様式」の実践など変化への対応・挑戦を後押しする。本戦略は、民間企業と行政等関係者が一丸となって大分県の未来を共に創り上げていくための、基本的な方向性を示すものである。

## 2 企業活動の現状（「500社企業訪問」の結果概要）

「500社企業訪問」（訪問企業数541社（製造業201社、非製造業277社、その他（各種団体）63件））の実施結果の概要は以下のとおり。

### （1）景況感の推移（別添1のp2、p3）

D. I. は、▲57.1ポイントと2008年のリーマン・ショックと同等水準の大幅な落ち込み。半年後の景況感に関しても、現状より悪化することはない、として「良くなる」と回答する企業もある一方、新型コロナウイルス感染症の第二波を危惧する声も見られ、先行きへの不安感は引き続き大きい。

### （2）業種ごとの業績への影響（別添1のp8）

業種ごとに細かく見ると、大半（69.9%）の企業が「悪い影響が現状で発生している」と回答。一方で、「良い影響が大いにあり」との回答も、一部の「食品加工」（10.9%）や「通信・情報」（5.8%）において見られる。また、「土木・建設」は、「今後悪い影響の可能性がある」（22.6%）との回答とともに、「影響なし」（35.5%）の回答もあり。

### （3）BCPの策定状況（別添1のp10）

BCP（事業継続計画：Business Continuity Plan）は、28%の企業が「策定済み」または「策定作業中」であり、20.5%の企業が未着手ながらも策定を検討。一方で、BCPを「知らない・予定なし」の回答も51.5%であり、特に、小規模事業者が多い「卸・小売」（70.6%）、「食品加工」（60.9%）、「飲食・宿泊」（59.7%）で多くなっている。

### （4）人手不足感（別添1のp15）

人材の過不足状況は、コロナの影響により生産縮小を余儀なくされた企業もあるため、前回調査の2019年秋と比べ緩和（「不足」と答えた企業の割合：47.1%→29.5%）。一方で、業種別に見ると、「通信・情報」（45.0%）や「運輸」（42.9%）、「土木・建設」（58.1%）において引き続き人手不足が顕著。

### （5）設備投資計画の有無（別添1のp19）

苦しい状況においても、設備投資計画が「ある」「今後検討」と回答した企業は、製造業においては58.2%、非製造業においては37.9%と、引き続き高い傾向が見られた。

### 3 生活の維持や事業・雇用の継続を下支えする支援策の利用状況

支援策の利用は着実に増えてきている。今後も、助けを必要としている方々に支援策を着実に届けるとともに、申請しやすい環境整備を含めその利用を推進していく。

#### (1) 生活の維持

○収入の減少等により生活に困難を抱える方々を支えるための貸付制度実績

・生活福祉資金特例貸付（8/24現在）：融資実績44.8億円（13,345件）

○全国民に対する一律10万円の給付金の実績

・特別定額給付金（8/21現在）：給付実績1,143億円（1,142,929人）

○低所得のひとり親家庭世帯に対する臨時特別給付金を支給

・臨時特別給付金 1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円加算  
（8/25現在）：給付実績6億1,756万円（10,287世帯）

#### (2) 事業の継続

○中小法人・個人事業者のための事業全般に広く使える給付金（持続化給付金）の迅速な給付に向けた支援

・商工団体による相談対応件数（8/21現在）：7,053件

○低利や無利子無担保の県の融資制度等による中小・小規模事業者への支援

・新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金（8/21現在）  
：融資実績395億円（2,846件）

・がんばろう！おおいた資金繰り応援資金（8/21現在）  
：融資実績687億円（5,523件）

・大分県中小企業・小規模事業者応援金（8/24現在）  
：支給実績19億5,915万円（8,065件）

○税制上の措置

・収入が急減している事業者に対する県税徴収猶予制度の特例  
（8/21現在）：承認済2億527万円（297件）

#### (3) 雇用の継続

○事業者が休業手当を支給して従業員を休ませた場合等に支給される雇用調整助成金の実績・支援件数

・大分労働局における支給決定数（8/21現在）：6,922件

・大分労働局における相談件数（8/21現在）：4,130件

・大分県雇用維持支援センターの社労士による申請書類の書き方支援等  
（8/21現在）：532件

○倒産状況等

・新型コロナウイルス関連倒産（8/25現在）：5件

・大分県の解雇等見込み労働者数（8/21現在）：438人

⇒ 県・市町村・労働局からなる雇用確保連携会議などにより、支援が必要な離職者を支えていく。



## 4 社会経済再活性化に向けた各分野の方向性

### (1) 観光

県も協力し、大分県旅館ホテル生活衛生同業組合「宿泊施設感染症対策チェックリスト」を作成。宿泊者アンケートも実施しており、これまでに6,353件の回答があり、97%以上の方が気になる点がなく安心して泊まることができた、と回答。改善すべき点はチェックリストに反映。

また、全国的な新型コロナウイルス感染拡大を受け「GoTo トラベル」の利用は、低迷している。

今後は、安心の確保を大前提とした上で、ワーケーションなど「新しい旅のかたち」を捉えた新たなサービスの展開や、以前よりも少ない旅行者を前提としても利益が出る企業体質への変革が課題。また、国際的な動向を注視しつつ、インバウンド受入れ再開に向けた準備も着実に進めることが必要。併せて、大分空港道路に多言語化対応の案内標識を設置するなど、観光エリアへのアクセス向上も重要。

- ⇒①地域社会の観光客受入れに対する不安払拭と旅行者の安心確保
- ②県民の県内周遊を促すための情報発信を強化
  - ③ワーケーションなどの「新しい旅のかたち」への移行、宿泊単価の向上や宿泊客減少への対応など経営の見直し
  - ④インバウンド回復等に向けた着実な準備
  - ⑤安全で快適なアクセスができる道路環境の創出

### (2) 飲食、小売・商店街等

県では、安心して飲食店を利用してもらえるよう、飲食店自ら「新しい生活様式」に基づいた感染予防策を自己診断し、POPの作成もできるサイト「安心はおいしい」を開設し、ユーザー数は3,917人(8/24現在)と拡大中。また、大分県酒造組合が、飲食店の協力も得て、フェイスシールドの着用や横並び席等での飲食を試みる「新しい生活様式“飲みごと”を考えよう会」を開催。商店街では、路上を活用して音楽を楽しみながら飲食できる新たな取組や、アバターを活用した遠隔ショッピングに挑戦する取組も出てきた。

店頭での販売が急激に落ち込む一方、インターネット販売は好調。「おんせん県おおいたオンラインショップ」の今年4～7月の売上は、対前年同月比 495%。また、商談のオンライン化への対応も必要。

- ⇒①感染症対策を徹底しながら安心して楽しく飲食できる「新しい生活様式」への移行・定着
- ②経営効率化により収益を確保できる商いへの変化、人材育成含めた商店街等組織の体制強化
  - ③インターネットによる購入の増加・定着や地元経済の価値再発見など変化を捉える

### (3) 芸術文化・スポーツ

芸術文化分野では、コロナ禍においても各家庭等で芸術文化を楽しめるよう、「アルゲリッチからあなたへ 音楽の贈り物」(演奏動画)や県立美術館(OPAM)における坂茂展のメイキング動画の配信等を実施。また、OPAMでは感染症対策を徹底し、企画展(珠玉の東京富士美術館コレクション等)を実現させた。

スポーツの分野でも、コロナ渦でもサポーター等との繋がりを保つため、県内プロスポーツチームの監督や選手などが自ら出演するオンラインでのチャリティ対談などを実施。また、大分トリニータについては、クラウド・ファンディングにより資金(845万円)を調達した。

芸術文化・スポーツは、心豊かな生活を実現し、創造的で活力あふれる地域社会の構築に不可欠であり、3密回避の中での鑑賞機会等の充実が必要。

⇒①「新しい生活様式」下でも主催者等がコンサートなどを催行できるよう、安全面と経済面のバランスがとれる仕組みの検討

②アーティスト活動と企業活動とのマッチング(製品づくり、デザイン等)

### (4) 交通

料理宅配の「デリバリータクシー」など、地域交通の新規需要開拓が進んでいる。また、バスやフェリーなど地域交通各社は、県内観光に関する様々な企画商品の造成に取り組んでいる。地域交通各社自らが感染症対策をしっかりとPRするなど、安心して県内観光を楽しめる環境づくりが必要。

⇒①GoToキャンペーンと連動した地域交通の利用促進(秋口の商品造成等)

②「新しい生活様式」に対応した、車両やフェリー等の感染症対策の強化(恒久対策の実施)

③国内誘客の促進に向けた大分空港の魅力向上(ホバークラフトの導入、スペースポート化、コンセッション方式導入の検討)

### (5) ものづくり

「500社企業訪問」においても、製造業における設備投資意欲は5割を超える結果(58.2%)。また、DBJの「大分県設備投資計画調査」においても、半導体・デバイス関連の増強投資に加え、新製品対応投資の続伸等が牽引し、計画額は、製造業においては+9.2%と、3年連続の増加という結果。

コロナ禍においても、このような投資意欲を維持するために県としても「ものづくり中小企業コロナ危機対応再興支援事業」を用意。7月末までに、設備投資120件や研究開発38件等の補助金申請があり、予定されていた予算を既に超過。

また、東九州メディカルバレー構想特区に指定されている本県には、医療機器関連の企業が集積しており、フェイスシールドや医療用エプロンなど、感染症対策関連機器の開発・製造に取り組むとともに、人工呼吸器の開発に挑戦している。

⇒ 中小企業の新しい分野への挑戦や新規の顧客獲得、計画された設備投資を停滞させない取組の推進

## (6) 農林水産業

外食やイベントの自粛等により県産品の需要が低迷。県内の生産者等が、新たな販路開拓や生産構造の転換に取り組む動きが出てきている。

農業生産者団体等は、インターネットでの和牛の販売額を22倍に伸ばした(農業団体サイト)他、おおいた和牛や冠地どりのクラウド・ファンディングにより、600万円を超える支援額を集めた。大分県漁協のインターネット販売では、関あじの「りゅうきゅう」が好評で取扱量を67倍に増やし、養殖ヒラメの冷凍加工品のインターネット販売を開始した漁業者もいる。

冷凍野菜を学校給食等に供給してきた食品企業では、休校による業務用の大容量パックの需要減少に伴い、家庭用少量パックへの転換に取り組んでいる。

畜産関係団体は、これまでは業務用にブロックで肉を出荷していたが、パック詰め等の量販店向け商品を加工・販売する体制づくりの検討も開始。養殖ヒラメも、これまでは外食向けの活魚販売が中心であったが、加工処理(スキンレスロイン)に取り組み、新たな量販店を開拓した企業もある。

キウ生産者は、コロナ禍により葬儀の簡素化が急激に進展したこともあり、ホオズキなど、経営の第二の柱となりうる新品目の導入に向けた検討を始めている。消費行動の変化に対応した新たな販売チャンネルの拡充や、商品形態の多様化が必要。

加えて、労働力不足への対応も重要。農林水産業は生き物を扱う産業であり、生産者が感染症に罹患した場合や、外国人材の確保が困難になった場合には、生産活動の中断や規模縮小につながり経営に与えるリスクが極めて大きい。コロナ禍により業務量を縮小した他産業の従業員を受け入れ、農作業従事者を確保した例もある。また、作業の省力化に向けたスマート技術の推進も必要。

- ⇒①インターネット販売など新たな販売チャンネルの拡充  
②ニーズ変化に柔軟に対応できる商品形態の多様化  
③生産物の多品目化等による収益構造の見直し  
④資質の高い作業従事者の安定確保に向けた仕組みづくり  
⑤作業の省力化に向けたスマート農林水産業の推進

## (7) 土木建築業

早期執行のために、総合評価落札方式において、施工計画等の技術提案を応札者に求めない「実績タイプ」の対象を、1億円から3億円未満まで引き上げるとともに、指名競争入札に係る見積期間の短縮も可能とした。その結果もあり、コロナ禍においても、6月末時点の契約率・契約額ともに前年を上回り、着実に執行が進み、経済の下支えや地方創生回廊の構築、県土強靱化が進んでいる。(契約率は45.7%(前年同期比+2%)、契約額は約500億円(前年同期比約37億円増))

なお、今年度で「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が終了することから、対策後も中期的な見直しのもと、対象事業の拡大と別枠による必要な予算の確保など、対策の抜本強化を図るよう、国に対して強く要望している。

- ⇒ 感染拡大防止に努め、経済の下支え・県土強靱化につながる公共工事の早期・着実な執行

## (8) ベンチャー・創業

県内のITベンチャー企業19社が、「コロナを危機で終わらせない。コロナを社会変化ととらえて、大分県をアップデートしていく。」として、OITA IT VENTURES FOR COVID-19を結成。県内企業の課題解決支援に向けて活動中。

コロナ禍においても、県内のベンチャー支援のためのファンドの創設も行われた。創業、第二創業、事業承継に取り組む企業等、地域活性化に資する事業者への支援を目的としたもの(3億円規模)や、世界に通用する技術やサービスを提供する成長志向のベンチャー支援を目的とするもの(16億円規模)など。また、今や本県の創業者の3割を占めるようになった女性起業家の発掘イベントも開始。本年もすでに81名が参加。ベンチャー支援の流れを止めない。

- ⇒①ベンチャー・創業を、若者や女性の多様化する生き方の受皿として残し続ける
- ②ベンチャーの力による経済・社会変化の加速化促進と支援
- ③成長志向起業家の育成と支援体制の構築

## (9) 宇宙港・先端技術

コロナ禍においても世界では「宇宙」産業の成長が止まらない。本県においても、米国の人工衛星打上げ企業と連携し大分空港を水平型宇宙港として活用しようとする取組(2022年に打ち上げ予定)を進めており、来年6月に本県で開催予定の「第33回宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)」の機会も活用しながら、宇宙産業の創出・育成に取り組む。

遠隔操作ロボット「アバター」の活用が進みつつある。遠隔で釣りが体験できるサービスの提供や、商店街の活気を取り戻すための遠隔ショッピングサービス、地域の社会福祉協議会が子育て支援として遠隔で図書貸し出しを行う事例も出始めている。現在県内企業29社が、アバターを用いたビジネス化の検討を進めている。

「ドローン」に関しては、本年7月に、県内企業4社からなる「ドローンビジネスプラットフォーム」が誕生。物流や防災への実装など、ドローンを活用した社会課題の解決に取り組む。また、県内企業と県が共同開発したドローン機体の性能評価装置である「ドローンアナライザー」は、本年6月に福島ロボットテストフィールドへの導入が決定。より安全・安心な機体システムの提供を通じて、コロナ禍においても活躍が期待されるドローンの社会実装の加速化を推進する。

- ⇒①宇宙港を核とした新たな産業育成
- ②先端技術の活用による社会課題や地域課題の解決

## (10) イベントの活用

感染症対策の徹底により、例えばTAO夏フェス2020の開催が実現したところであるが、今後、本格展開が想定される大型イベントの機会を活用し、県産品のさらなる需要回復や芸術文化団体の活動再開など、業界団体と連携した取組を進める。

- ⇒①大型イベントを活用した県産品の販売機会や芸術活動の発表機会の提供
- ②総合補助金(新型コロナウイルス感染症対策緊急支援事業)における優良採択案件の県内各地での展開(県産魚のドライブスルー販売等)

## 5 感染症に強い経済構造の構築（緊急的に取り組む課題）

### （1）デジタル化・スマート化

政府が本年7月17日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2020」においても、「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備を行うことが掲げられている。本県においても、行財政改革推進計画（令和2年3月）を踏まえた、第3次となる「大分県電子県庁高度化指針（仮称）」を今年度中に策定し、行政手続の電子化等を緊急的に進め、「県民サービスの向上」と「行政事務の省力化・効率化」の同時達成を目指す。

また、行政や生活、事業活動のインフラとなる情報通信インフラの高度化も進めていく。5Gに関しては、昨年9月に昭和電工ドーム大分に、本年5月には、「うみたまご」館内にも導入された。今後も、潜在的なニーズを掘り起こし、エリア化の拡大につなげていく。また、データの利活用促進も重要。社会的・経済的にニーズの高いデータの公開（オープンデータ化）や衛星データの活用を進め、例えば防災の高度化等、社会課題・地域課題の解決につなげていく。

さらに、教育の分野でも「1人1台端末」の早期整備など、「GIGAスクール構想」をハード・ソフト両面から加速し、学びを保障できる環境を早急を実現するとともに、高校においても今年度可能な限り早期に「1人1台端末」を実現する。

⇒①行政のデジタル化の加速

②情報通信インフラの高度化（5G、オープンデータ）

③ICTを活用した教育の推進

### （2）地域のかや事業者のかによる「新しい生活様式」の実践

県境を越える移動の自粛もあり、地元の飲食店の価値の再発見が進んだ。各地にある商工団体や地元の商店街、有志が中心となり、地元の飲食店等を応援するためのクラウド・ファンディングや、テイクアウト、タクシーによるデリバリーなど、53のプロジェクト（OITA EAT NOW）が県内各地から立ち上がった。また、地元の観光名所の価値を再認識しようという動きも出始めている。

空気環境の改善により感染拡大防止に貢献する企業、地元の食材を使った調味料で巣ごもり消費を支える企業、また、ドローンやアバターの活用を検討する企業、感染症対策関連機器の開発に挑戦する企業もある。県内企業の課題解決を支援するベンチャー企業もある。

「新しい生活様式」の実践は、行政のみならず地域や民間企業と共に取り組んでいく必要がある。

⇒ 「新しい生活様式」の実践に向けて、変化への対応・挑戦を後押しする取組の推進

### （3）感染リスクの低い地方という強みを活かした新しい働き方の推進

コロナ禍を踏まえて、地方での転職希望者が、21.8%（本年2月）→36.1%（本年4月24～5月1日）と14.3ポイント増加（※）。「都市部で働くことにリスクを感じたから」「テレワークで場所を選ばず仕事ができることが分かったから」など、若者の意識変化が現れてきている。

本年6月2日にオープンした福岡拠点「dot.」の活用を進めるとともに、在宅勤務の定着という機会も捉えたワーケーションなど新たなニーズに対応していく。

（※5月29日開催の令和2年第8回経済財政諮問会議資料2-2より）

⇒①「dot.」の活用による移住・定住・県内就職の推進

②ワーケーションなど新たなニーズへの的確な準備

(4) 不確実性への対応(BCP策定等)

BCPに対する関心は、コロナ禍において行った「500社企業訪問」においても、例えば「飲食・宿泊業」では「BCPを知らない・予定なし」が約60%となるなど、特に小規模事業者を中心に、十分高いとはいえない状況。

また、本年5月に閣議決定された「2020年版ものづくり白書」においては、不確実性の高まる世界における製造業の現状と課題が分析されており、企業変革力を高める必要があり、その際デジタル化が有効と提案している。

本県においても「令和2年7月豪雨」の影響を受けるなど、新型コロナウイルスのみならず、不確実性への対応を進めていく必要がある。

⇒ BCP策定やデジタル化など、企業変革力を高め、新型コロナウイルスのみならず災害・海外情勢変化など不確実性に備える

(5) 関係事業者による経済再活性化会議等

コロナ禍においても議論、経済の流れを止めない。Web も活用し、関係者との議論を続け、新たな社会を共に創っていく。また、Web 会議を活用した県内就職説明会には122社の企業が参加し、生徒や親による閲覧総数は1万2千回を超えている。ツーリズムおおいたが主催したインバウンド旅行手配会社(ランドオペレーター)と県内事業者の商談会には、43社が参加。

⇒①関係者との議論の継続・強化(飲食・商店街部会、ベンチャー部会、創業部会、新産業部会、観光部会、商工団体部会、ものづくり部会、大分県文化振興県民会議等)

②Web 商談会等による経済活動の継続

## 中小企業活性化条例の推進状況

資料3-1

令和2年	2月	中小企業地域懇話会（県内6カ所）
	3月	おおいた産業活力創造戦略2020策定
	4月	一般会計4月補正予算成立（コロナ対策事業）
	5月～6月	春の500社企業訪問実施
	6月～7月	一般会計6月、7月補正予算成立（コロナ対策事業、災害復旧事業）
	8月	大分県社会経済再活性化戦略策定
	8月～9月	一般会計8月、9月補正予算成立（コロナ対策事業、災害復旧事業）
	10月～11月	秋の500社企業訪問実施
	<u>12月17日</u>	<u>中小企業活性化条例推進委員会</u>
令和3年	2月	中小企業地域懇話会（予定） 県内6カ所で事業者との意見交換会
	3月	おおいた産業活力創造戦略2021策定（予定） 令和3年度当初予算編成（予定）

## 県内自治体における中小企業基本条例等の制定状況

令和2年12月17日現在

	条例	
	名称	施行日
大分県	大分県中小企業活性化条例 (H29.12.22改正)	H25.3.29 H29.12.22
大分市	大分市中小企業振興基本条例	H27.4.1
別府市	別府市中小企業振興基本条例	R2.4.1
中津市	中津市中小企業振興基本条例	R1.12.24
日田市	日田市中小企業振興基本条例	H28.4.1
佐伯市	佐伯市中小企業活性化基本条例	H28.6.30
臼杵市	臼杵市中小企業活性化条例	H31.4.1
津久見市	津久見市中小企業活性化基本条例	R1.7.2
竹田市	竹田市中小企業振興基本条例	H31.4.1
豊後高田市	豊後高田市中小企業振興基本条例	H28.3.24
杵築市	杵築市中小企業振興基本条例	H29.10.4
宇佐市	宇佐市中小企業・小規模事業者振興基本条例	H30.4.1
豊後大野市	豊後大野市中小企業・小規模企業者活性化基本条例	H30.4.1
由布市	由布市中小企業振興基本条例	H29.4.1
国東市	国東市中小企業振興基本条例	H29.4.1
姫島村	姫島村中小企業・小規模事業者振興基本条例	R2.6.29
日出町	日出町中小企業振興基本条例	H30.3.7
九重町	九重町中小企業・小規模事業者振興基本条例	H31.4.1
玖珠町	玖珠町中小企業・小規模事業者振興基本条例 (R1.10.1改正)	H30.4.1 R1.10.1



# 【事例紹介】条例制定後の日田市の取組 【資料3-2補足】

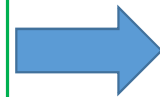
日田市中小企業振興基本条例(平成28年4月1日施行)

## 日田市中小企業振興計画の策定(H29.3)

### (1) 基本方針

- ① 経営基盤の安定強化
- ② 中小企業の活用による経済循環の創出
- ③ 経営の拡大及び新分野への進出の促進
- ④ 創業の促進
- ⑤ 人事の育成・確保と事業環境の整備

### (2) 2017年から2027年までの11年間計画



## 市内事業所50社訪問の実施(毎年5月～7月)

- (1) 中小企業の現状や課題、その解決に必要なニーズを把握



## 日田市中小企業振興推進会議の設置(H28.10)

- (1) 中小企業等から選出された10名からなる  
中小企業振興推進会議を設置
- (2) 市の中小企業振興に関する施策に係る検討、  
計画策定、進捗管理、効果検証に必要な検討
- (3) 中小企業振興施策の説明、中小企業訪問(50社)調査、  
市中小企業振興計画数値目標の達成状況報告



## 条例制定後の効果

- ① 中小企業訪問調査により事業者側から現状・課題などを踏まえた施策に対する意見等を伺うことができ、距離が近くなった
- ② 経済同友会などの会合への参加依頼が来るようになった
- ③ 専門部会で、行政に対する活発な意見やアドバイスを頂けるようになった
- ④ 日田市ビジネスサポートセンターの設置(平成28年6月)
- ⑤ 中小企業チャレンジサポート事業の創設(平成29年4月)

中小企業活性化の目標 (「活性化した」と言える状況)	目標達成を図る代表的な指標 (プラン2015より抜粋)	元年度		2年度	3年度	元年度の目標達成状況	目標達成に向け、県の施策などで目指す指標	元年度		2年度	3年度	R元年度の目標達成状況 (不達成の場合はその理由)
		目標値	実績値	目標値	目標値			目標値	実績値	目標値	目標値	
自動車、半導体、医療機器関連産業等の集積や企業誘致の推進により、中小企業が、主体的に大企業や他の中小企業との連携を促進し、価格や品質面での競争力を高め、また新たなイノベーションの創出を図るなど、提案型企業として、付加価値の高い商品やサービスを生み出し、域内外への商品展開力を身につける。	① 新 中小製造業の製造品出荷額 (億円)	13,020 (H30)	12,931 (H30)	13,280 (R1)	13,546 (R2)	非鉄金属、科学など16業種において、製造品出荷額等が増加したことにより、目標を概ね達成できた。	1 変更 自動車関連で継続した取引のある企業会員数(社)	82	82	84	86	自動車関連産業新規参入促進事業による取引の輪拡や大分県自動車関連企業会で取り組む地道な人材育成により、目標を達成できた。
							2 半導体関連企業の事業化件数(研究開発補助金活用による事業化件数、販路開拓事業の成約件数)(年間)	21	26	21	21	研究開発補助において、新規企業の活用を促進した結果、研究開発案件にもとづく事業化件数が増加したことにより、目標を達成できた。
							3 変更 医療機器製造業登録事業所・製造販売許可事業者数(件・累計)	32	30	33	34	新規参入セミナーの開催、機器開発への補助等、医療関連産業への参入支援を行った結果、目標値を概ね達成できた。
							4 新 食品出荷額(億円)	3,014	2,891	3,074	3,135	おおいた食品企業や商工団体による県内企業の大規模本市への合同出展や、研修会を通じた加工技術・商品開発能力の向上などにより、概ね達成できた。
							5 6次産業総合化計画の認定件数(件・累計)	53	56	55	57	サポートセンターによるきめ細かな計画作成支援により、目標を達成できた。
							6 変更 おおいた中小企業活力創出基金助成事業による事業等における商品化件数(件・累計)	8	10	12	18	採択企業のうち数社における商品開発が、予定より順調に進んだことから、目標を達成できた。
							7 官公需の中小企業向け契約率(%)	87	93.2	87	87	官公需契約の大半(64.0%)を占める土木建築部工事において、中小企業向け契約率が95.7%と高水準であったことにより、目標を達成できた。
	② 企業誘致件数(件)	25	51	45	45	県北部を中心に自動車関連企業の誘致が堅調に進むとともに、条件不利地域におけるサテライトオフィスの進出など、情報通信関連をはじめ、幅広い業種で誘致が進んだことから、目標を達成できた。	8 新 流通業務団地集計分譲面積(m <sup>2</sup> ) ※総分譲予定面積:約470,000m <sup>2</sup>	359,443	358,126	371,775	384,107	3区画を販売し、概ね達成できた(達成率99.6%)。
							9 新 サテライトオフィスへの企業誘致件数(単年)	1	2	1	1	佐伯市宇目のサテライトオフィスにおいて、IT企業2社が進出し、目標を達成できた。
							10 新 企業訪問件数(件)	1,100	1,364	1,100	1,100	効率的・戦略的な企業訪問の実施により、目標を大きく上回り達成できた。
③ 新 IoT等のプロジェクト事業化件数(件)	9	12	17	17	製造業や防災、医療等幅広い分野におけるプロジェクトの認定を行った結果、12件の事業化が進み目標を達成できた。	11 新 IoTプロジェクトに対する補助件数(件)	5	4	5	5	想定より大規模なプロジェクトの申請が重なり、予算の都合上、4件のみしか補助採択することが出来なかったため目標を達成できなかった。	
						12 新 ドローンを活用した実証実験件数(件)	7	11	7	10	研究開発支援や実証フィールドの提供などドローンを活用する県内企業との積極的な連携を通じ、ドローンの社会実装への機運醸成を図り、目標を達成できた。	
						13 新 アバターを活用したサービスの実用化件数(件)	5	2	7	3	プロジェクトへの挑戦意欲のある県内民間企業の巻き込みが不十分であったため、目標を達成できなかった。	
						14 新 モビリティサービス事業化件数(件)	1	2	1	1	検討会を設立したことにより、各分野の代表と次世代モビリティサービスの検討体制を整備することが出来たため、目標を達成できた。	
④ 創業支援件数(件)	600	591	600	600	おおいたスタートアップセンターと商工団体や金融機関等の県内支援機関が相互に連携しながら積極的に創業を支援し、目標を概ね達成できた。	15 新 スタートアップセンター利用延べ人数(人)	1,800	1,711	1,800	1,800	年度開始から順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標には至らなかったものの、概ね達成できた。	
						16 新 ビジネスプラングランプリ応募件数(件)	50	66	50	50	積極的な広報、周知により目標を大きく上回り達成できた。	
						17 新 (経営革新承認事業者のうち)年率3%以上の付加価値額(または一人あたり付加価値額)の伸びを達成した事業者の割合(%)	50	44	50	50	米中貿易摩擦、日韓関係悪化の影響により、目標を達成できなかった。	
						18 新 商工団体による巡回指導件数(件)	30,450	30,825	30,860	30,860	第4四半期はコロナの影響により巡回が厳しい状況もあったが、地道な伴走型支援により目標を達成できた。	
						19 クリエイティブ産業育成の政策に基づく創造的人材と企業との連携による商品・サービス事業化件数(年間)	14	15	15	15	案件掘り起こしにより、目標を達成できた。	
						20 変更 県内産業財産権出願件数(件)	730	753	750	770	知財塾、セミナー及びマッチングイベント等の実施等により、目標を達成できた。	
⑤ 経営革新承認件数(件)	120	106	120	120	認定支援機関等と一層の連携強化を図り、経営革新計画への取り組みを促進した結果、過去2番目となる106件の承認件数となったが、年度末の新型コロナウイルスの影響により承認件数が鈍化し、目標を達成できなかった。	21 地域づくり取り組み件数(地域活力づくり総合補助金)(年間)	102	94	120	120	歴史や文化など地域の特長を活かした交流の場づくり等を積極的に支援したことにより、概ね達成できた。	
						22 新 事業承継関係イベント参加者数(人)	150	227	150	150	相談対応、イベントともに、関係機関への協力依頼や新聞広告などを行ったことにより、目標を達成できた。	
⑥ 新 事業承継相談対応件数(件)	1,200	1,286	1,200	1,200	事業承継ネットワーク構成機関の積極的な事業承継支援の取り組みにより、目標を達成できた。							

中小企業活性化の目標 (「活性化した」と言える状況)	目標達成を図る代表的な指標 (プラン2015より抜粋)	元年度		2年度	3年度	元年度の目標達成状況	目標達成に向け、県の施策などで目指す指標	元年度		2年度	3年度	R元年度の目標達成状況 (不達成の場合はその理由)
		目標値	実績値	目標値	目標値			目標値	実績値	目標値	目標値	
商店街の振興策により、商店街が自ら創意工夫して意欲を持って活性化に取り組むようになり、地域の特性を活かした個性的な商店街が増加する。また、求評・商談会の実施や海外展開支援により、情報発信を強化し、消費者ニーズに合った商品の開発や、大都市圏、海外におけるビジネスを展開する中小企業が増加する。	⑦ 新 サービス産業の労働生産性 (万円/人)	365 (H27)	365 (H27)	393 (R2)	393 (R2)	観光関連産業を対象とした人材育成や補助支援及びキャッシュレス決済の導入推進並びに県産品の商談会やフェアの開催により、生産性向上を図ったことで、目標を達成できた。	23 県の施策により1人当たり労働生産性が前年度比2%以上向上したサービス産業関連企業数(社)	45	42	48	51	販路開拓や商品の改良、業務効率化等、生産性の向上につながる取り組みを積極的に支援したことにより、目標を概ね達成できた。
							24 変更 県の支援策を活用して活性化に取り組んだ商店街のうち設定目標を達成した割合(%)	80	58.3	80	80	日韓関係の悪化や新型コロナウイルスの影響により商店街の来客数が減少し、目標を達成できなかった。
							25 「ターゲット別マッチング商談会」における商談件数(件)	240	365	240	240	東京・大阪等の都市圏や県内から47名のバイヤーと県内延べ123社の食品関係事業者が参加し、目標を大きく上り達成できた。
							26 新 宿泊業の経営革新承認企業数(件)	10	12	10	10	県の観光政策課や支援機関と共に掘り起こしを行ったことにより、目標を達成できた。
	⑧ 新 観光消費額(億円)	2,395	2,437	2,448	2,492	比較的消費単価の高い中国、香港、台湾のシェアが拡大したことや、県内の観光体験サービスの創出を支援し、県内周遊を促したことで、目標を達成できた。	27 変更 県内宿泊客数(千人)	7,430	7,903	7,510	7,590	訪日外国人は日韓関係の悪化等により減少したものの、国内観光客の増加に支えられて目標を達成できた。
							28 変更 外国人宿泊客数(千人)	1,470	1,207	1,550	1,630	日韓関係の悪化により、これまで6割を占めていた韓国人旅行者の大幅な減少により、目標を達成できなかった。
							29 新 観光入込客数(千人)	20,300	19,586	20,400	20,600	日韓関係の悪化により、これまで6割を占めていた韓国人旅行者の大幅な減少により、目標には至らなかったものの、概ね達成できた。
	⑨ 海外展開企業数(事業所)	118	119	124	130	海外セミナーの実施やジェトロなど関係機関の支援により、目標値を達成できた。	30 変更 海外見本市等へ参加した県産加工食品関連企業数(社)	140	136	140	140	県内企業の状況・ニーズ把握をベースとした海外物産展、バイヤー招へい国内商談会等の開催により、概ね達成できた。
	若者、女性、高齢者等の就業支援により、県内大学・高校卒業者の県内中小企業への就職者数が増加するとともに、M字カーブの解消のため、中小企業が産出や育児等で離職した女性を積極的に活用するなど、中小企業における人材の確保が進む。また、職業訓練等により卒業者や離職者の再就職が進むとともに、企業に職者の技術・技能が高まる。	⑩ 新 15～69歳就業者数 (人)	507,600	552,500	507,200	505,400	若年者については、合同企業説明会等により県内企業と直接交流の機会を提供するなど、就業意識の向上や県内企業とのマッチングを行い、高校生の県内就職率は九州2位の73.8%(H31.3卒)であった。また、おおいた産業人材センターにおいて県内企業の採用力向上支援及びUIJターン就職希望者や若年者の就職支援を行い、新規求職登録者509人で、141人(H31・R1年度実績)が就職に至った。 女性については、合同企業説明会や在宅ワーカー養成講座等による再就職支援により、105人の就職を実現した。 高齢者については、中高年齢者就業支援センターにおいて、国が行う職業紹介と県が行うキャリア・コンサルティングの一体的支援により、87人の就職を実現した。以上の取り組み等により目標を達成できた。	31 変更 福岡県内大学新卒県出身者の県内就職者数(人)	314	240	324	334
32 変更 女性の就業支援による就職人数(人)								180	105	180	180	昨年度から16人増えたものの、企業が女性へ求めるスキルが高いと考えられるため、目標を達成できなかった。
33 新 男性の育児休業取得率(%)								—	4.8	国目標 以上 (13.0)	国目標 以上	職場における人手不足や男性の育児休業取得に対する意識醸成が浸透しなかったため、目標を達成できなかった。
34 変更 おおいた子育て応援団認証企業数(社)								70	100	70	70	積極的な企業訪問と周知活動により、目標を達成できた。
35 変更 大分県中高年齢者就業支援センターのキャリアコンサルティング利用者の就職率(%)								63	58	63	63	新型コロナウイルス感染症の影響等により、1月以降の新規来所者数が減少したが、概ね達成できた。
36 変更 障がい者雇入れ実習生の就職人数(人)								70	84	70	70	企業向けのセミナーなどを通じて、雇入れ体験の利用を企業に働きかけたことにより、目標を達成できた。
37 変更 県内企業就職内定者数(人)								4,000	3,871	4,200	4,400	全国的な人手不足を背景に、都市圏の大手企業等へ就職した影響があったが、概ね達成できた。
38 新 若年技能者育成企業支援対象者の資格試験合格率(%)								60	73.7	60	60	技能検定試験の受験に要する経費の助成を行ったことにより、目標を達成できた。
39 変更 工科短期大学校修了生のうち就職希望学生の就職率(%)								95	100	95	95	高度な技術・技能を習得するための講義・実習を計画的に実施したことにより、目標を達成できた。
戦略推進のための体制整備等								-	-	-	-	-
	41 県内中小企業数の伸び率(全国伸び率対比)	1.01	—	1.01	1.01	(4年に1度の調査。次回調査は令和2年度で公表は令和3年度のため、実績値なし。)						
	42 県内中小企業雇用数の伸び率(全国伸び率対比)	1.01	—	1.01	1.01	(4年に1度の調査。次回調査は令和2年度で公表は令和3年度のため、実績値なし。)						

達成、概ね達成：9件  
未達成：1件

達成、概ね達成：32件  
未達成：8件

## 令和3年度当初予算（一般会計）の要求状況等について

### 1 令和3年度当初予算編成の基本方針

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底した上で、社会経済の再活性化を加速させるとともに、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興を迅速かつ着実に進めなければなりません。

併せて、先端技術の活用による地域課題の解決や新産業の育成に取り組むとともに、行政システムをはじめ、医療、福祉、教育、農林水産業、商工業等、県政のあらゆる分野でのデジタル化を迅速に進める必要があります。

こうした時代認識の下、編成にあたっては、「安心・活力・発展」の大分県づくりを基軸として、大分県版地方創生を力強く進めるため、真に効果的な事業を構築することとしています。

#### ① 予算特別枠「ポストコロナ社会創造枠」の設定

各部局が県政推進指針に沿った新規・重点事業を積極的に要求できるよう、通常の要求枠とは別に25億円の予算特別枠を設定

#### ② 行財政改革の推進

安心・活力・発展の大分県づくりを下支えする安定的な行財政基盤の構築は不可欠であり、財政規律を堅持しなければならない。引き続き職員一人ひとりが常在行革の精神で行財政改革を推進

### 2 予算の要求状況

○ 要求額（事業費ベース）	544,368百万円
2年度当初予算額	504,434百万円
（対前年度	39,934百万円、7.9%）

○ うち「ポストコロナ社会創造枠」	3,569百万円（164事業）
2年度特別枠予算額	2,819百万円（112事業）

※ 予算要求額は現段階のものであり、今後の編成作業で変動し、予算案となります。

### 3 公表及び意見募集

#### （1）公表方法

- ・ 県庁ホームページ
- ・ 県情報センター（県庁舎本館1階）、地区情報コーナー（各振興局、地方事務所）

#### （2）意見募集

- ・ 募集期間：令和2年12月9日（水）～令和3年1月12日（火）
- ・ 提出方法：意見応募用紙に、氏名・年齢・市町村名を記載し、郵送・FAX・電子メールにより各部局主管課へ提出

※ ご意見は予算編成の参考とし、ご意見に対する県の考え方等を整理して公表

## 令和3年度予算要求基準

区分		R2当初	R3当初	
政策的経費 (A経費)	予算特別枠	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和挑戦枠(25億円)</li> </ul> R2年度県政推進指針に掲げた重点項目に係る要求	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポストコロナ社会創造枠(25億円)</li> </ul> R3年度県政推進指針に掲げた重点項目に係る要求	
	政策予算 (非投資)	<ul style="list-style-type: none"> <li>R1年度7月現計予算額(一般財源等ベース)の範囲内</li> </ul> 要求枠には、事務事業評価反映分(B:3割、C以下:全額、事務事業評価対象外事業は事務事業の点検結果に基づく是正額)、29年度予算特別枠の整理分を減算し、R1年度予算における物件費等の節約額等を加算  シーリング対象外経費については、事務事業評価反映分を踏まえた年間所要額  なお、事務事業評価反映分の減算相当額は、施策推進効果の高い事業へと組み替えた部局に付与	<ul style="list-style-type: none"> <li>R2年度当初予算額(一般財源等ベース)の範囲内</li> </ul> 要求枠には、事務事業評価反映分(C:3割、D:全額)、30年度予算特別枠の整理分を減算し、R2年度予算における物件費等の節約額等を加算  シーリング対象外経費については、事務事業評価反映分を踏まえた年間所要額  なお、事務事業評価反映分の減算相当額は、施策推進効果の高い事業へと組み替えた部局に付与	
	投資的 予算	公共 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>概算要求の伸び率を十分勘案のうえ、R1年度7月現計予算額(地方負担額ベース)の範囲内</li> </ul> ※ 国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業を積極的に受け入れること	<ul style="list-style-type: none"> <li>概算要求の伸び率を十分勘案のうえ、R2年度当初予算額(地方負担額ベース)の範囲内</li> </ul>
		一般国庫 補助事業 及び 単独事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>R1年度7月現計予算額(地方負担額ベース)の範囲内</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R2年度当初予算額(地方負担額ベース)の範囲内</li> </ul>
経常的経費 (B経費)	管理予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>義務的経費(人件費、扶助費、公債費)や、それに準じる経費については所要額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>義務的経費(人件費、扶助費、公債費)や、それに準じる経費については所要額</li> </ul>	
	部局枠予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>R1年度7月現計予算額の範囲内</li> <li>要求枠には、地域における諸課題に対応する要求額を加算</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R2年度当初予算額の範囲内</li> <li>要求枠には、地域における諸課題に対応する要求額を加算</li> </ul>	

※ 予算額は、一般財源等ベースを示す。ただし、投資的予算については地方負担額ベースとする。

令和3年度 当初予算（一般会計）要求概要

（単位：百万円、％）

部 局 名	令和3年度 当初要求額	令和2年度 当初予算額	増減額	増減率	増減の主な事項
総 務 部	148,705	153,730	△ 5,025	△ 3.3	・県税交付金・清算金・徴税費の減 ・人事事務費の増 ・県有財産総合推進事業費の増
企画振興部	4,475	5,742	△ 1,267	△ 22.1	・公立学校法人県立芸術文化短期大学 整備事業費の減 ・委託統計費の減 ・ラグビー国際試合開催支援事業費の減
福祉保健部	101,715	99,411	2,304	2.3	・社会福祉施設等衛生用品確保対策 事業費の増 ・障がい者自立支援給付費県負担金 の増 ・地域医療介護総合確保施設設備整 備事業費の増
生活環境部	11,607	10,716	891	8.3	・生活基盤施設耐震化等事業費の増 ・私立専門学校修学支援事業費の増 ・地域気候変動対策推進事業費の増
商 工 観 光 労 働 部	88,669	50,331	38,338	76.2	・中小企業金融対策費の増 ・工業団地開発推進事業費の減 ・電源立地地域対策事業費の減
農 林 水 産 部 (うち公共事業)	58,217 (32,218)	59,720 (31,847)	△ 1,503 (371)	△ 2.5 (1.2)	・国直轄事業負担金の減 ・種苗生産施設整備事業費の増 ・団体営耕地災害復旧事業費の増
土 木 建 築 部 (うち公共事業)	106,238 (81,258)	102,664 (77,796)	3,574 (3,462)	3.5 (4.4)	・災害復旧事業費の増 ・治水ダム建設事業費の増 ・営繕関係受託事業費の減
教 育 委 員 会	17,045	14,864	2,181	14.7	・教員業務サポートスタッフ等派遣 事業費の増 ・県立学校施設整備事業費の増 ・特別支援学校通学時感染防止対策 事業費の増
警 察 本 部	6,347	5,869	478	8.1	・国東警察署整備事業費の増 ・運転者管理システム改修事業費の増 ・警察施設改修費の減
会 計 管 理 局 議 会 ・ 人 事 委 員 会 事 務 局 ・ 監 査 局	1,350	1,387	△ 37	△ 2.7	・管理車維持管理事業費の減
合 計 (うち公共事業)	544,368 (113,476)	504,434 (109,643)	39,934 (3,833)	7.9 (3.5)	

(注) 人件費を除く事業費ベースの数値

表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計等が一致しない場合がある。

## 令和3年度 商工観光労働部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区 分	3年度当初要求額	2年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	88,669,148	50,330,594	38,338,554	76.2%

### I 要求のポイント

#### 活力

##### 【基本方針】

地域社会の主役である中小企業・小規模事業者は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けており、県としても事業を支え、社会経済を再活性化させる必要があります。加えて、商工業を取り巻く環境は、デジタル化をはじめ大きな変革の時期を迎えており、急激な構造変化についていけない人や、社会的に弱い立場の人も含め、誰もが可能性を発揮できるよう支援を強化していく必要があります。

このような中、感染症拡大の影響を受けた企業の雇用や事業継続を支援するほか、先端技術を活用した生産性向上や産業の新たな担い手創造、2022年スペースポート開港に向けた宇宙関連産業への参入推進等を通じ、中小企業・小規模事業者をはじめとする本県の社会経済の再活性化を力強く後押ししていきます。

また、日韓関係の悪化や感染症拡大の影響により厳しい状況にある観光産業については、コロナ禍を受けた「新しい旅のかたち」のニーズ等に対応できるよう、観光事業者の支援を進めていきます。

#### 1 活力と変革を創出する産業の振興

経営危機に直面する中小企業・小規模事業者の事業継続や次世代への事業承継を進められるよう、経営面・資金面の両面からのサポートを行います。また、コロナ禍で需要が増したECや、来年度移転する坐来大分等を活用した販路拡大を推進するほか、「新しい働き方」需要を通じた戦略的企業誘致を推進します。

加えて、先端技術の活用による経営の効率化や省力化など、生産性の向上を図るほか、データの利活用等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)、「宇宙への挑戦」を通じ、本県の新産業創出を推進します。

#### 2 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興

「新しい旅のかたち」が進む中、ニーズの増加が期待される県内旅行やマイカーを活用した「マイクロツーリズム」を推進するほか、ワーケーション等の新たなニーズへの対応を促進します。また2021年東京オリンピック・パラリンピック、2025年大阪万博等への準備を通じ、一国に依存しない誘客の多角化に取り組みます。加えて、令和2年7月豪雨により被災した地域の復興に対しては、継続した支援を行います。

#### 3 いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者に対する再就職支援を大分労働局等と連携しながら強化しつつ、県外から地方への転職希望者等に対して、福岡拠点「dot.」の活用やWebでの情報発信などにより、UIターン就職を促進していきます。

また、テレワーク等による新しい働き方を推進するほか、障がい者、外国人労働者等がそれぞれの能力を発揮できる環境を整備しながら活躍事例を収集・発信します。

## II 事業体系（県政推進指針）

### 2 活力 ーいきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県ー

#### (2) 活力と変革を創出する産業の振興

##### ㊦ 商工業を巡る構造変化への対応

—	小規模事業支援事業	1,341,835
—	中小企業金融対策費	74,809,235
—	ものづくり中小企業IOT化推進事業	22,542
—	新 クリエイティブ活用事業	23,216
—	サービス産業先端技術活用実証事業	22,422
—	新 地域商業・まちづくり推進事業	19,344
—	新 大分県産加工食品海外展開サポート事業	59,588
—	新 県産品EC販売拡大支援事業	200,000
—	フラッグショップ活用推進事業	67,036
—	新 県産品取扱店等と連携した販売促進事業	8,000

##### ㊧ 事業承継の早期計画的な推進と事業再生支援や事業継続力の強化

—	事業承継促進事業	4,798
—	新 事業再生支援事業	200,000

##### ㊨ 多様で厚みのある産業集積の深化

—	食品産業需要適応支援事業	81,104
—	新 東九州メディカルバレー構想拠点連携促進事業	7,397
—	医療機器産業参入加速化事業	63,023
—	エネルギー関連産業成長促進事業	59,052

##### ㊩ 未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進

—	サテライトオフィス整備・誘致推進事業	35,000
—	新 新しい働き方推進事業	45,340
—	企業立地促進事業	1,469,859
—	工業団地開発推進事業	3,665,976

##### ㊪ 先端技術への挑戦～大分県版第4次産業革命“OITA4.0”の推進～

—	先端技術挑戦プロジェクト推進事業	77,469
—	新 おおいたDX推進事業	70,084
—	アバター戦略推進事業	77,193
—	ドローン産業振興事業	86,695
—	次世代モビリティサービス導入推進事業	20,000
—	姫島ITアイランド構想推進事業	6,900
—	ICT活用業務効率化推進事業	30,335
—	新 次世代型情報システム基盤整備事業	27,767

##### ㊫ 宇宙への挑戦

—	新 スペースポート推進事業	180,849
—	新 衛星データ活用推進事業	27,100
—	ISTSプロジェクト推進事業	15,534
—	新 スペースポート受入環境整備事業	4,993

##### ㊬ 創業から発展に至るまでの継続支援

—	おおいたスタートアップ支援事業	159,462
—	経営革新加速化支援事業	38,000
—	地域牽引企業創出事業	203,515



### (3) 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興

#### ① 「新しい旅のかたち」を踏まえた誘客の推進

—	国内誘客総合推進事業	100,678
—	インバウンド推進事業	184,714
—	新 観光誘客推進事業	105,064
—	観光マーケティング推進事業	28,132
—	おんせん県おおいた県域版DMO促進事業	41,717

#### ② おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の経営力強化

—	宿泊業経営力強化事業	49,599
—	新 宿泊事業者デジタル導入推進事業	11,393
—	新 宿泊施設ワーケーション環境整備支援事業	30,241
—	新 宇目地域ブランディング事業	3,577
—	新 食観光魅力発信事業	4,993
—	新 西部地域「そとあそび」スポット周遊促進事業	5,000
—	新 新しい生活様式に対応した農泊実証事業	5,000

### (6) いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり

#### ① 働き方改革の推進と人材の確保・育成

—	働き方改革推進事業	29,830
—	新 U I J ターン就職等支援加速化事業	91,214
—	県外若年者U I J ターン推進事業	51,528
—	女性のスキルアップ総合支援事業	48,421
—	障がい者雇用総合推進事業	11,710
—	新 新型コロナ対応離職者再就職支援事業	7,175
—	就職氷河期世代支援事業	11,880

#### ② 外国人材の受入れ・活躍促進

—	外国人労働者受入対策支援事業	9,824
---	----------------	-------

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

令和3年度 商工観光労働部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a14110@pref.oita.lg.jp (商工観光労働部商工観光労働企画課)

## 令和3年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

事業名	令和3年度 当初要求額 〔 令和2年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
1 小規模事業支援事業	1,341,835 (1,347,853)	小規模事業者に対する経営や技術の改善発達を図るため、商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費に対し助成する。	商工観光労働 企画課
2 中小企業金融対策費	74,809,235 (34,459,483)	県内中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金を運営し、民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完する。 【新】経営改善に向けた計画を策定した中小企業向け借換等資金の創設 【新】満期で一括返済可能な短期資金の創設	経営創造・金融課
3 ものづくり中小企業IoT化推進事業	22,542 (17,541)	県内中小企業の生産性向上による競争力強化を図るため、IoT化の取組を支援する。また、設計・解析等のものづくりにおけるデジタル技術活用を担う人材育成を支援する。 【特】デジタル技術活用人材の育成支援	工業振興課
④ クリエイティブ活用事業	23,216 (0)	地場企業のクリエイティブ人材を活用した商品・サービス高付加価値化を図るため、中小企業向け個別相談会等を開催するとともに、県内クリエイターの高度化支援等を実施する。	経営創造・金融課
④ 地域商業・まちづくり推進事業	19,344 (0)	地域の持続的発展のため、次代を担う「まちづくり」人材の育成と、中小事業者グループ等による地域コミュニティ機能の活性化に関する取組に対し、市町村と連携して支援する。	商業・サービス振興課
④ 大分県産加工食品海外展開サポート事業	59,588 (0)	県内中小企業者が製造する加工食品の輸出を促進するため、海外展開の段階に応じた取組を支援する。	商業・サービス振興課
④ 県産品EC販売拡大支援事業	200,000 (0)	コロナ禍において県産品の販路拡大を図るため、利用拡大が進む大手ECサイトを活用したプロモーションを実施する。	商業・サービス振興課
8 フラッグショップ活用推進事業	67,036 (37,804)	おおいたブランドの確立、大分の素材を活かした魅力ある商品開発、農林水産物および加工品の販路拡大等につなげるため、首都圏フラッグショップを活用した情報発信を実施する。	商業・サービス振興課
④ 県産品取扱店等と連携した販売促進事業	8,000 (0)	県産品の販売を促進するため、県外で県産品を取り扱う店舗を「おんせん県おおいた応援店」として登録し、ネットワークを構築するとともに、セールス活動やイベント出展等を強化する。	商業・サービス振興課
④ 事業再生支援事業	200,000 (0)	新型コロナウイルス感染症及び豪雨災害等の影響を受け、過大な負債を抱える企業のうち、今後の再活性化が期待できる企業の再生を支援するため、県内金融機関と連携し、中小企業再生ファンドに出資する。	経営創造・金融課
11 エネルギー関連産業成長促進事業	59,052 (40,725)	県内のエネルギー産業を育成するため、「大分県エネルギー産業企業会」を中心に、本県の強みを生かしたエネルギー関連施策を展開する。	新産業振興室

## 令和3年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

事業名	令和3年度 当初要求額 〔 令和2年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
12 特 新しい働き方推進事業	45,340 (0)	在宅勤務等の新しい働き方に対応した企業誘致を推進するため、民間事業者のサテライトオフィス整備に対し助成するほか、首都圏等からの社員の移住及びテレワークを推進する企業に対し助成する。	企業立地推進課
13 特 おおいたDX推進事業	70,084 (0)	民間におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の取組を下支えするため、IoT等から得られる様々なビッグデータや自治体のオープンデータ等の利活用を推進するとともに、それらを支える人材を育成する。	先端技術挑戦室
14 特 スペースポート推進事業	180,849 (0)	大分空港を水平型宇宙港として活用するため、宇宙港の運用や経済循環創出に関する調査等を実施する。	先端技術挑戦室
15 特 衛星データ活用推進事業	27,100 (0)	衛星データの活用による地域課題解決等を図るため、衛星データ活用の可能性を周知するとともに、事業アイデアの創出及び実証化への伴走型支援を行う。	新産業振興室
16 地 スペースポート受入環境整備事業	4,993 (0)	スペースポートへの理解増進、機運醸成を図るとともに、打ち上げにかかる来訪者の受入体制を整備するため、講演会や情報発信を行う。	先端技術挑戦室
17 国内誘客総合推進事業	100,678 (97,899)	旅行需要が多様化する中、国内旅行者の誘客を促進するため、富裕層が多い首都圏やリピーター確保につながる近隣県等をターゲットとし、それぞれのニーズに応じた情報発信や誘客対策を行う。 【特】マイクロツーリズムやワーケーション等、「新しい旅のかたち」に対応した情報発信の実施	観光誘致促進室
18 特 宿泊事業者デジタル導入推進事業	11,393 (0)	宿泊事業者のデジタル活用能力を向上し、業務の効率化、経営力の強化を推進するため、アドバイザー派遣による情報システムの導入指導を行うとともに、セミナーを開催する。	観光政策課
19 特 宿泊施設ワーケーション環境整備支援事業	30,241 (0)	ニーズが高まりつつあるワーケーションの受入れを推進するため、通信環境の改善等の環境整備に取り組む宿泊施設を支援する。	観光政策課
20 新 UIJターン就職等支援加速化事業	91,214 (0)	産業人材の確保を図るため、オンラインによる県内高校生・大学生等向け企業説明会を開催するとともに、地方への関心が高まっている都市圏の若者を対象にUIJターン就職に関する相談体制を強化する。	雇用労働政策課
21 障がい者雇用総合推進事業	11,710 (9,220)	障がい者の就労機会を拡げ、能力を發揮できる職場環境を創出するため、オンライン企業説明会を開催し、企業のテレワーク導入を促進するほか、障がい者の職場実習・定着に向けた取組を行う。	雇用労働政策課

## 令和3年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

事業名	令和3年度 当初要求額 〔 令和2年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
22 特 新型コロナ対応離職者再 就職支援事業	7,175 (0)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者に対する再就職支援を強化するため、大分労働局等と連携し、求人開拓を行う支援員を配置するとともに、人材不足分野への転職促進セミナー等を開催する。	雇用労働政策課

※ 特 は「新規事業」、特 は「ポストコロナ社会創造枠事業」、地 は「地域課題対応枠事業」

## 令和3年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	2年度 当初予算額
1 経営創造・金融課	過疎地域等企業立地推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成2～令和2年度までの事業として実施</li> <li>事業体系を整理し、県制度資金（「中小企業金融対策費」）に「過疎地域等企業立地特別資金」を追加して要求</li> </ul>	545,612
2 経営創造・金融課	クリエイティブ産業創出事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28～令和2年度の5か年事業として実施</li> <li>事業効果等を検証し、新たに「クリエイティブ活用事業」に組み替えて要求</li> </ul>	33,949
3 新産業振興室	電磁力研究開発拠点活用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30～令和2年度の3か年事業として実施</li> <li>所期の目的を達成したため廃止</li> </ul>	4,040
4 新産業振興室	東九州メディカルバレー構想拠点機能強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27～令和2年度の6か年事業として実施</li> <li>事務事業評価結果(C評価)を踏まえ廃止</li> <li>事業効果等を検証し、新たに産学官の連携を強化した「東九州メディカルバレー構想拠点連携促進事業」に組み替えて要求</li> </ul>	7,397
5 先端技術挑戦室	IT人材確保支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29～令和2年度の4か年事業として実施</li> <li>事業効果等を検証し、新たに「おおいたDX推進事業」に組み替えて要求</li> </ul>	14,866
6 商業・サービス業振興課	域外消費型商店街等支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30～令和2年度の3か年事業として実施</li> <li>事業効果等を検証し、新たに「地域商業・まちづくり推進事業」に組み替えて要求</li> </ul>	11,896
7 商業・サービス業振興課	県産加工食品海外展開支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30～令和2年度の3か年事業として実施</li> <li>事業効果等を検証し、新たに「大分県産加工食品海外展開サポート事業」に組み替えて要求</li> </ul>	38,664
8 商業・サービス業振興課	食観光推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元～2年度の2か年事業として実施</li> <li>所期の目的を達成したため廃止</li> <li>事業効果等を検証し、新たに「県産品EC販売拡大支援事業」に「Webマーケティング」を行うメニューを統合して要求</li> </ul>	29,819
9 雇用労働政策課	UIJターン就職等支援強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30～令和2年度の3か年事業として実施</li> <li>事業効果等を検証し、新たに「UIJターン就職等支援加速化事業」に組み替えて要求</li> </ul>	93,888
10 雇用労働政策課	おおいたの産業人材確保・育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30～令和2年度の3か年事業として実施</li> <li>所期の目的を達成したため廃止</li> </ul>	103,442
11 観光誘致促進室	竹田・豊後大野ファンづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度の単年度事業として実施</li> <li>所期の目的を達成したため廃止</li> </ul>	4,710
12 観光誘致促進室	災害に負けない観光客倍増事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30～令和2年度の3か年事業として実施</li> <li>所期の目的を達成したため廃止</li> </ul>	3,232